

令和4年度

橋本市 一般会計 特別会計 歳入歳出決算審査意見書

橋本市監査委員

(写)

橋 監 委 第 34 号

令和 5 年 8 月 25 日

橋本市長 平木 哲朗 様

橋本市監査委員 瀧川 千秋

橋本市監査委員 花岡 孝治

(公 印 省 略)

令和 4 年度橋本市一般会計・各特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、令和 4 年度
橋本市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査したので、
その意見を次のとおり提出します。

令和 4 年度

橋本市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見
(公営企業会計を除く)

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	2
1.	決算の総括	2
(1)	歳入歳出決算の状況	2
(2)	性質別決算状況	3
2.	一般会計	4
(1)	概況	4
(2)	歳入	4
(3)	歳出	18
3.	特別会計	24
4.	財産に関する調書	41
5.	基金運用状況審査	43
6.	むすび	44
令和4年度	各会計決算審査資料	50

- (注) 1. 資料中の比率は、原則として小数点第3位で四捨五入を行っている。そのため、内訳の合計額とは一致しない場合がある。
2. 文中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入を行っている。そのため、合計と内訳が一致しない場合がある。

令和4年度橋本市各会計歳入歳出 決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

1. 一般会計及び特別会計

- 令和4年度 橋本市一般会計歳入歳出決算
- 令和4年度 橋本市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 橋本市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 橋本市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 橋本市墓園事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 橋本市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 橋本市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 橋本市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 橋本市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 橋本市工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算

2. 決算付属書類

令和4年度橋本市各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第2 審査の期間

令和5年7月3日から令和5年8月17日まで

第3 審査の方法

1. 一般会計及び各特別会計については、歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び財産に関する調書について証書類並びに各関係諸帳簿と照合し、内容の検討を行うとともに、計数の正否、予算執行状況の適否などについて審査した。
2. 基金については、関係諸帳簿などと照合して計数の正否を点検するとともに、その内容及び事務処理状況について審査した。

第4 審査の結果

1. 令和4年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、証書類及び付属書類の計数は正確であり、適正に処理されているものと認めた。
2. 基金の調書の計数は正確に表示されており、適正であると認めた。

第5 審査の概要

1. 決算の総括

(1) 歳入歳出決算の状況

令和4年度一般会計及び特別会計の決算状況は次のとおりである。

総計（一般会計＋特別会計）決算状況

(単位：円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	前年度比較	
		決 算 額	決 算 額	増減額	増減率
歳 入	一 般 会 計	30,156,768,430	30,441,883,189	△ 285,114,759	△ 0.94
	特 別 会 計	17,614,589,339	17,581,384,903	33,204,436	0.19
	総 計	47,771,357,769	48,023,268,092	△ 251,910,323	△ 0.52
歳 出	一 般 会 計	29,141,087,588	28,862,993,558	278,094,030	0.96
	特 別 会 計	17,159,146,139	17,246,345,067	△ 87,198,928	△ 0.51
	総 計	46,300,233,727	46,109,338,625	190,895,102	0.41
歳入歳出 差引額	一 般 会 計	1,015,680,842	1,578,889,631	△ 563,208,789	△ 35.67
	特 別 会 計	455,443,200	335,039,836	120,403,364	35.94
	総 計	1,471,124,042	1,913,929,467	△ 442,805,425	△ 23.14
翌年度 繰越 財源額	一 般 会 計	97,168,000	239,470,000	△ 142,302,000	△ 59.42
	特 別 会 計	0	0	0	—
	総 計	97,168,000	239,470,000	△ 142,302,000	△ 59.42
実質 収支額	一 般 会 計	918,512,842	1,339,419,631	△ 420,906,789	△ 31.42
	特 別 会 計	455,443,200	335,039,836	120,403,364	35.94
	総 計	1,373,956,042	1,674,459,467	△ 300,503,425	△ 17.95
単年度 収支額	一 般 会 計	△ 420,906,789	231,100,508	△ 652,007,297	△ 282.13
	特 別 会 計	120,403,364	△ 9,775,393	130,178,757	1,331.70
	総 計	△ 300,503,425	221,325,115	△ 521,828,540	△ 235.77

一般会計及び9特別会計の決算総額は、歳入総額47,771,358千円、歳出総額46,300,234千円となり、歳入歳出差引額(形式収支額)1,471,124千円から翌年度繰越財源額97,168千円を差し引いた実質収支額は1,373,956千円の黒字となっている。これから前年度実質収支額を控除した単年度収支額は300,503千円の赤字となっている。

また、本年度決算総額を前年度と比較すると、歳入で251,910千円(0.52%)減少し、歳出で190,895千円(0.41%)増加している。

(2) 性質別決算状況

普通会計における性質別歳出決算額は、次のとおりである。

普通会計性質別決算状況

(単位：千円・%)

区 分		令和4年度		令和3年度		対前年度 増減額
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	
義務的経費	人件費 (a)	4,769,058	16.22	4,687,737	16.17	81,321
	扶助費	6,934,191	23.59	7,382,712	25.46	△ 448,521
	公債費	3,602,928	12.26	3,982,869	13.74	△ 379,941
	義務的経費計	15,306,177	52.07	16,053,318	55.37	△ 747,141
経常的経費	物件費	3,573,936	12.16	3,380,024	11.66	193,912
	維持補修費	257,314	0.88	206,721	0.71	50,593
	補助費等	5,237,030	17.82	4,539,778	15.66	697,252
	経常的経費計	9,068,280	30.85	8,126,523	28.03	941,757
その他経費	積立金	887,385	3.02	851,819	2.94	35,566
	投資及び出資金・貸付金	1,431	0.00	5,115	0.02	△ 3,684
	繰出金	2,851,886	9.70	2,812,838	9.70	39,048
	その他経費計	3,740,702	12.73	3,669,772	12.66	70,930
投資的経費	普通建設事業費	1,263,787	4.30	1,109,214	3.83	154,573
	(うち単独事業費)	381,458	1.30	443,948	1.53	△ 62,490
	災害復旧事業費	15,935	0.05	36,323	0.13	△ 20,388
	投資的経費計	1,279,722	4.35	1,145,537	3.95	134,185
	(うち人件費) (b)	10,370	0.04	11,874	0.04	△ 1,504
歳出	合 計	29,394,881	100.00	28,995,150	100.00	399,731
	(うち人件費) (a)+(b)	4,779,428	16.26	4,699,611	16.21	79,817

* 普通会計とは、一般会計・住宅新築資金等貸付事業特別会計・墓園事業特別会計・土地区画整理事業特別会計の4会計を合算したものである。

義務的経費については、公債費の減のほか、扶助費(主に児童福祉費の「子育て特別給付金」)の減により減少している。

経常的経費については、主に補助費等(総務費、民生費、衛生費、農林水産費、商工費、土木費の負担金・助成金・還付金ほか)で大幅に増加しており、次いで物件費(総務費、農林水産費、商工費、消防費、教育費の各委託料等)でも増加している。

その他経費については、積立金及び繰出金で増加、また投資的経費については、普通建設事業費(橋梁修繕工事費等の道路橋梁費)で増加となっている。

2. 一般会計

(1) 概況

一般会計における本年度及び前年度の決算状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
	決 算 額	決 算 額	増減額	増減率
予 算 現 額	32,736,683,000	31,832,531,000	904,152,000	2.84
歳 入 総 額	30,156,768,430	30,441,883,189	△ 285,114,759	△ 0.94
歳 出 総 額	29,141,087,588	28,862,993,558	278,094,030	0.96
歳入歳出差引額	1,015,680,842	1,578,889,631	△ 563,208,789	△ 35.67
翌年度繰越財源額	97,168,000	239,470,000	△ 142,302,000	△ 59.42
実 質 収 支 額	918,512,842	1,339,419,631	△ 420,906,789	△ 31.42
単 年 度 収 支 額	△ 420,906,789	231,100,508	△ 652,007,297	△ 282.13

決算額は、歳入総額30,156,768千円、歳出総額29,141,088千円となり、歳入歳出差引額(形式収支額)1,015,681千円から翌年度繰越財源額97,168千円を差し引いた実質収支額は、918,513千円の黒字、これから前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、420,907千円の赤字となっている。また、実質収支額のうち、500,000千円は地方自治法第233条の2の規定により次年度で財政調整基金へ積み立てられている。

予算の執行状況は、歳入では予算現額に対し収入率92.12%、歳出では予算現額に対し89.02%の執行率で、前年度と比較すると、歳入で285,115千円(0.94%)減少、歳出で278,094千円(0.96%)増加している。

(2) 歳 入

ア 概況

歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対調定	
令和4年度	32,736,683,000	30,377,565,710	30,156,768,430	14,762,733	206,034,547	99.27	
令和3年度	31,832,531,000	30,696,118,342	30,441,883,189	35,972,673	218,262,480	99.17	
対前 年度	増減	904,152,000	△ 318,552,632	△ 285,114,759	△ 21,209,940	△ 12,227,933	0.10 ポイント
	増減率	2.84	△ 1.04	△ 0.94	△ 58.96	△ 5.60	—

歳入の決算額は、前年度に比べ、285,115千円(0.94%)減少している。

イ 歳入性質別決算額（自主財源・依存財源）

自主財源と依存財源に区分して前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

		令和4年度		令和3年度		対前年度増減額
		金額	構成比率	金額	構成比率	
自主財源	市 税	6,926,039,745	22.97	6,946,229,598	22.82	△ 20,189,853
	分担金及び負担金	120,702,233	0.40	123,130,419	0.40	△ 2,428,186
	使用料及び手数料	382,364,769	1.27	373,674,820	1.23	8,689,949
	財 産 収 入	63,455,609	0.21	156,060,871	0.51	△ 92,605,262
	寄 附 金	495,647,841	1.64	356,508,855	1.17	139,138,986
	繰 入 金	712,739,546	2.36	492,992,008	1.62	219,747,538
	繰 越 金	878,889,631	2.91	551,002,123	1.81	327,887,508
	諸 収 入	567,503,318	1.88	652,879,954	2.14	△ 85,376,636
	小 計	10,147,342,692	33.65	9,652,478,648	31.71	494,864,044
依存財源	地 方 譲 与 税	242,587,000	0.80	254,319,000	0.84	△ 11,732,000
	利子割交付金	3,946,000	0.01	8,030,000	0.03	△ 4,084,000
	配当割交付金	56,183,000	0.19	64,137,000	0.21	△ 7,954,000
	株式等譲渡所得割交付金	39,967,000	0.13	71,349,000	0.23	△ 31,382,000
	法人事業税交付金	75,117,000	0.25	56,699,000	0.19	18,418,000
	地方消費税交付金	1,415,210,000	4.69	1,376,456,000	4.52	38,754,000
	ゴルフ場利用税交付金	22,523,182	0.07	24,048,114	0.08	△ 1,524,932
	自動車税環境性能割交付金	23,836,000	0.08	19,809,000	0.07	4,027,000
	地方特例交付金	55,623,000	0.18	162,564,000	0.53	△ 106,941,000
	地 方 交 付 税	9,219,742,000	30.57	8,962,146,000	29.44	257,596,000
	交通安全対策特別交付金	3,722,000	0.01	4,129,000	0.01	△ 407,000
	国 庫 支 出 金	5,457,087,108	18.10	6,131,314,089	20.14	△ 674,226,981
	県 支 出 金	2,179,389,250	7.23	1,991,994,338	6.54	187,394,912
	市 債	1,213,666,000	4.02	1,662,410,000	5.46	△ 448,744,000
	自動車取得税交付金	827,198	0.00	0	0.00	827,198
小 計	20,009,425,738	66.35	20,789,404,541	68.29	△ 779,978,803	
合 計	30,156,768,430	100.00	30,441,883,189	100.00	△ 285,114,759	

※ 自主財源と依存財源

自主財源…市税や使用料など自主的に収入する財源

依存財源…交付税など国・県から交付される財源

① 自主財源

自主財源は10,147,343千円で、前年度に比べ494,864千円増加している。これは主に繰越金で327,888千円、繰入金で219,748千円、寄附金で139,139千円増加したためである。

自主財源比率は33.65%で、前年度に比べ1.94ポイント上がっている。

○自主財源の主なもの

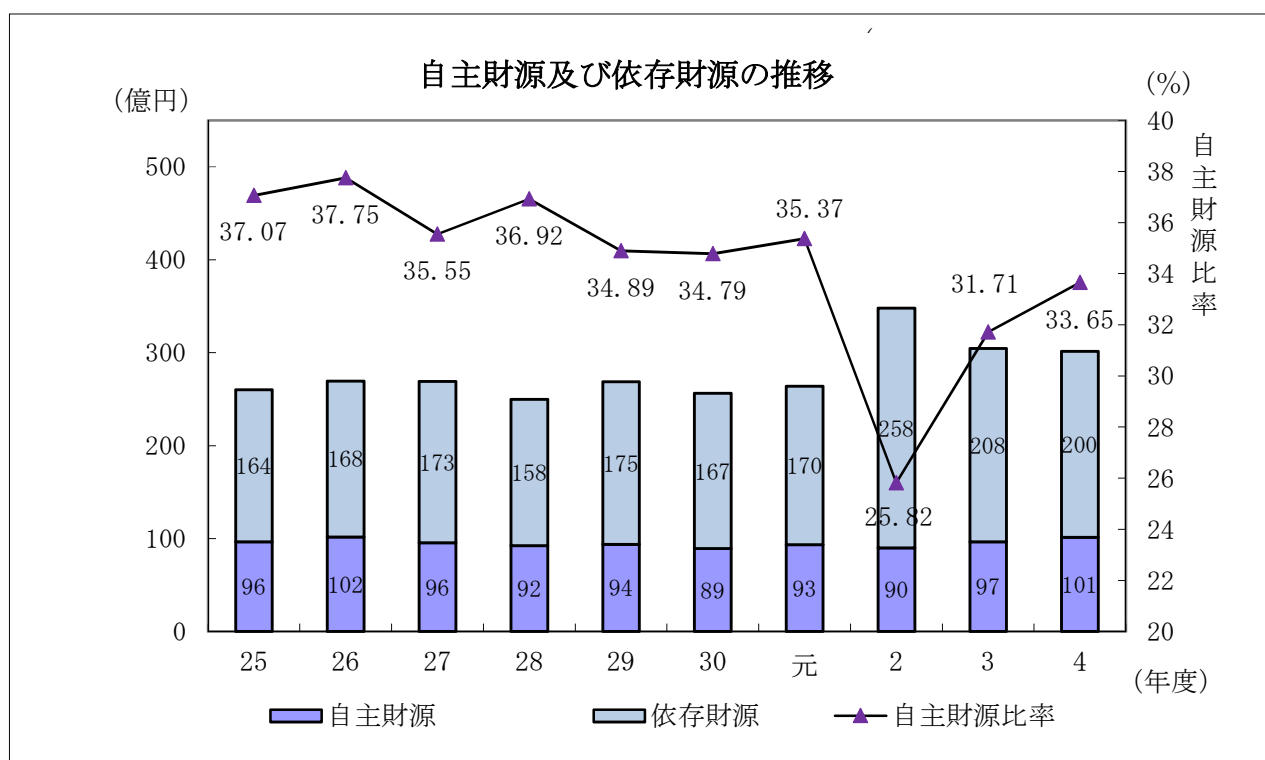
市税…	6,926,040 千円	(歳入総額に占める構成比	22.97 %)
繰越金…	878,890 千円	(歳入総額に占める構成比	2.91 %)
繰入金…	712,740 千円	(歳入総額に占める構成比	2.36 %)
諸収入…	567,503 千円	(歳入総額に占める構成比	1.88 %)
寄附金…	495,648 千円	(歳入総額に占める構成比	1.64 %)

② 依存財源

依存財源は20,009,426千円で、前年度に比べ779,979千円減少している。これは主に、国庫支出金で674,227千円、市債で448,744千円減少したためである。

○依存財源の主なもの

地方交付税…	9,219,742 千円	(歳入総額に占める構成比	30.57 %)
国庫支出金…	5,457,087 千円	(歳入総額に占める構成比	18.10 %)
県支出金…	2,179,389 千円	(歳入総額に占める構成比	7.23 %)
地方消費税交付金…	1,415,210 千円	(歳入総額に占める構成比	4.69 %)
市債…	1,213,666 千円	(歳入総額に占める構成比	4.02 %)



ウ 款別決算状況

第1款 市税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対調定	
令和4年度	6,887,840,000	7,099,744,914	6,926,039,745	11,525,952	162,179,217	97.55	
令和3年度	6,787,810,000	7,157,987,826	6,946,229,598	34,763,973	176,994,255	97.04	
対前年度	増減	100,030,000	△ 58,242,912	△ 20,189,853	△ 23,238,021	△ 14,815,038	0.51 ポイント
	増減率	1.47	△ 0.81	△ 0.29	△ 66.85	△ 8.37	—

収入済額は前年度に比べ、20,190千円(0.29%)減少している。

調定額で58,243千円(0.81%)減少し、収入率においては0.51ポイント上昇、収入未済額は、14,815千円(8.37%)減少している。

不納欠損額は11,526千円で、前年に比べ23,238千円(66.85%)減少している。

市税収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度			令和3年度			対前年度 増減額 (千円)
	調定額	収入済額	収入率 対調定	調定額	収入済額	収入率 対調定	
市民税	3,050,506,748	3,018,147,844	98.94	3,072,899,353	3,032,040,225	98.67	△ 13,892
固定資産税	2,987,650,419	2,870,941,959	96.09	3,067,497,874	2,925,814,478	95.38	△ 54,873
軽自動車税	240,800,444	232,046,372	96.36	231,174,876	221,194,091	95.68	10,852
市たばこ税	409,371,356	409,371,356	100.00	381,673,574	381,673,574	100.00	27,698
入湯税	381,150	381,150	100.00	481,950	481,950	100.00	△ 101
都市計画税	411,034,797	395,151,064	96.14	404,260,199	385,025,280	95.24	10,126
合計	7,099,744,914	6,926,039,745	97.55	7,157,987,826	6,946,229,598	97.04	△ 20,190

(注) 収入済額には還付未済額を含む 4年度 184,800円 3年度 97,665円

不納欠損額	11,525,952
-------	------------

前年度に比べ、軽自動車税及び市たばこ税、都市計画税が増加し、市民税、固定資産税が減少している。市税収入は全体としては、20,190千円減少している。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	令和4年度				令和3年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
地方揮発油税 譲与	54,499,000	54,499,000	54,499,000	100.00	61,249,000	△ 6,750,000
自動車重量税 譲与	163,126,000	163,126,000	163,126,000	100.00	175,122,000	△ 11,996,000
森林環境税 譲与	24,962,000	24,962,000	24,962,000	100.00	17,948,000	7,014,000
合 計	242,587,000	242,587,000	242,587,000	100.00	254,319,000	△ 11,732,000

決算額は前年度に比べ、11,732千円(4.61%)減少している。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	令和4年度				令和3年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
利子割交付金	3,946,000	3,946,000	3,946,000	100.00	8,030,000	△ 4,084,000

決算額は前年度に比べ、4,084千円(50.86%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	令和4年度				令和3年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
配当割交付金	56,183,000	56,183,000	56,183,000	100.00	64,137,000	△ 7,954,000

決算額は前年度に比べ、7,954千円(12.4%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	令和4年度				令和3年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
株式等譲渡 所得割交付金	39,967,000	39,967,000	39,967,000	100.00	71,349,000	△ 31,382,000

決算額は前年度に比べ、31,382千円(43.98%)減少している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分	令和4年度				令和3年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
法人事業税交付金	75,117,000	75,117,000	75,117,000	100.00	56,699,000	18,418,000

決算額は前年度に比べ、18,418千円(32.48%)増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	令和4年度				令和3年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
地方消費税 交付金	1,415,210,000	1,415,210,000	1,415,210,000	100.00	1,376,456,000	38,754,000

決算額は前年度に比べ、38,754千円(2.82%)増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分	令和4年度				令和3年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
ゴルフ場 利用税交付金	22,523,000	22,523,182	22,523,182	100.00	24,048,114	△ 1,524,932

決算額は前年度に比べ、1,525千円(6.34%)減少している。

第9款 自動車税環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分	令和4年度				令和3年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
自動車税環境 性能割交付金	23,836,000	23,836,000	23,836,000	100.00	19,809,000	4,027,000

決算額は前年度に比べ、4,027千円(20.33%)増加している。

第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	令和4年度				令和3年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
地方特例 交付金	52,168,000	52,168,000	52,168,000	100.00	55,574,000	△ 3,406,000
新型コロナウイルス 感染症対策地方税減 収補填特別交付金	3,455,000	3,455,000	3,455,000	100.00	106,990,000	△ 103,535,000
合 計	55,623,000	55,623,000	55,623,000	100.00	162,564,000	△ 106,941,000

決算額は前年度に比べ、106,941千円(65.78%)減少している。

第11款 地方交付税

(単位：円・%)

区分	令和4年度				令和3年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
地方交付税	9,219,742,000	9,219,742,000	9,219,742,000	100.00	8,962,146,000	257,596,000

決算額は前年度に比べ、257,596千円(2.87%)増加している。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区分	令和4年度				令和3年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
交通安全対策 特別交付金	3,722,000	3,722,000	3,722,000	100.00	4,129,000	△ 407,000

決算額は前年度に比べ、407千円(9.86%)減少している。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分	令和4年度				令和3年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
分担金	9,510,000	3,761,596	3,761,596	100.00	5,097,800	△ 1,336,204
農林水産業費	5,161,000	3,743,434	3,743,434	100.00	4,305,099	△ 561,665
災害復旧費	4,349,000	18,162	18,162	100.00	792,701	△ 774,539
負担金	113,710,000	122,931,983	116,940,637	95.13	118,032,619	△ 1,091,982
民生費	111,502,000	121,110,853	115,119,507	95.05	116,170,581	△ 1,051,074
衛生費	659,000	270,770	270,770	100.00	186,260	84,510
教育費	1,549,000	1,550,360	1,550,360	100.00	1,608,000	△ 57,640
総務費	0	0	0	—	67,778	△ 67,778
合計	123,220,000	126,693,579	120,702,233	95.27	123,130,419	△ 2,428,186

決算額は前年度に比べ、2,428千円(1.97%)減少している。

不納欠損額	1,590,240
-------	-----------

なお、分担金及び負担金の不納欠損額は、老人福祉費負担金874,200円、児童福祉費負担金716,040円である。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分	令和4年度				令和3年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
使用料	271,356,000	286,792,752	267,191,871	93.17	257,909,785	9,282,086
総務	135,000	175,883	175,883	100.00	154,398	21,485
民生	21,068,000	8,290,520	8,290,520	100.00	8,746,930	△ 456,410
衛生	49,490,000	54,922,976	54,920,846	100.00	50,496,088	4,424,758
農林水産業	3,055,000	3,076,080	3,076,080	100.00	4,343,960	△ 1,267,880
土木	155,630,000	178,867,706	159,268,955	89.04	157,138,551	2,130,404
消防	517,000	522,036	522,036	100.00	535,128	△ 13,092
教育	41,461,000	40,937,551	40,937,551	100.00	36,494,730	4,442,821
手数料	103,254,000	115,172,598	115,172,898	100.00	115,765,035	△ 592,137
総務	20,913,000	23,152,288	23,152,788	100.00	23,185,595	△ 32,807
民生	1,000	12,000	12,000	100.00	13,000	△ 1,000
衛生	79,204,000	87,044,910	87,044,910	100.00	90,061,840	△ 3,016,930
農林水産業	309,000	518,500	518,500	100.00	502,000	16,500
土木	353,000	1,825,400	1,825,400	100.00	783,700	1,041,700
消防	2,473,000	2,619,050	2,619,050	100.00	1,218,900	1,400,150
商工	1,000	450	250	55.56	0	250
合計	374,610,000	401,965,350	382,364,769	95.12	373,674,820	8,689,949

(注) 収入済額には還付未済額を含む 4年度 500円 3年度 4,800円

不納欠損額

940,100

決算額は前年度に比べ、8,690千円(2.33%)増加している。

衛生使用料の斎場使用料、土木使用料の道路占用使用料、教育使用料の地区公民館使用料、県立体育館施設使用料の増により、使用料は増加している。

手数料は、主に衛生手数料の塵芥処理手数料(指定ごみ)の減により、減少している。

第15款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	令和4年度				令和3年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
国庫負担金	2,720,895,000	2,558,703,193	2,558,703,193	100.00	2,756,114,438	△ 197,411,245
民生費	2,325,003,000	2,334,895,059	2,334,895,059	100.00	2,367,765,876	△ 32,870,817
衛生費	395,892,000	223,808,134	223,808,134	100.00	374,958,122	△ 151,149,988
災害復旧費	0	0	0	—	13,390,440	△ 13,390,440
国庫補助金	3,486,148,000	2,873,824,299	2,873,824,299	100.00	3,344,323,539	△ 470,499,240
総務費	759,453,000	756,595,556	756,595,556	100.00	708,998,399	47,597,157
民生費	1,604,147,000	1,429,838,476	1,429,838,476	100.00	2,067,903,070	△ 638,064,594
衛生費	333,813,000	235,551,000	235,551,000	100.00	250,598,000	△ 15,047,000
土木費	434,506,000	349,010,417	349,010,417	100.00	211,050,070	137,960,347
教育費	328,222,000	76,821,000	76,821,000	100.00	105,624,000	△ 28,803,000
商工費	26,007,000	26,007,850	26,007,850	100.00	0	26,007,850
農林水産業費	0	0	0	—	0	0
消防費	0	0	0	—	150,000	△ 150,000
委託金	26,436,000	24,559,616	24,559,616	100.00	30,876,112	△ 6,316,496
総務費	243,000	232,000	232,000	100.00	242,000	△ 10,000
民生費	17,934,000	15,725,718	15,725,718	100.00	22,362,784	△ 6,637,066
消防費	8,259,000	8,601,898	8,601,898	100.00	8,271,328	330,570
合 計	6,233,479,000	5,457,087,108	5,457,087,108	100.00	6,131,314,089	△ 674,226,981

決算額は前年度に比べ、674,227千円(11%)減少している。

国庫負担金は、衛生費で新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金が減少している。

また、国庫補助金は、総務費で個人番号カード交付事務費補助金、土木費で道路メンテナンス事業補助金、商工費で社会資本整備総合交付金が増となった一方、民生費の住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金、及び子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金が大幅な減となり、国庫補助金全体でも減少となっている。

第16款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	令和4年度				令和3年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
県 負 担 金	1,277,518,000	1,279,280,664	1,279,280,664	100.00	1,238,549,450	40,731,214
民 生 費	1,276,465,000	1,278,673,014	1,278,673,014	100.00	1,237,941,800	40,731,214
衛 生 費	959,000	607,650	607,650	100.00	607,650	0
消 防 費	94,000	0	0	—	0	0
県 補 助 金	687,548,000	647,425,273	647,425,273	100.00	537,602,648	109,822,625
総 務 費	5,757,000	6,659,163	6,659,163	100.00	5,264,488	1,394,675
民 生 費	369,066,000	355,511,123	355,511,123	100.00	315,975,156	39,535,967
衛 生 費	24,663,000	22,922,000	22,922,000	100.00	17,579,000	5,343,000
農林水産業費	239,014,000	218,956,629	218,956,629	100.00	159,197,353	59,759,276
商 工 費	8,911,000	8,471,812	8,471,812	100.00	7,199,128	1,272,684
土 木 費	9,411,000	8,124,000	8,124,000	100.00	5,606,000	2,518,000
教 育 費	16,020,000	12,807,195	12,807,195	100.00	13,704,221	△ 897,026
災 害 復 旧 費	14,706,000	13,973,351	13,973,351	100.00	13,077,302	896,049
委 託 金	254,772,000	252,683,313	252,683,313	100.00	215,842,240	36,841,073
総 務 費	167,187,000	165,262,010	165,262,010	100.00	130,738,256	34,523,754
民 生 費	9,352,000	9,188,303	9,188,303	100.00	8,205,836	982,467
教 育 費	78,233,000	78,233,000	78,233,000	100.00	76,898,148	1,334,852
合 計	2,219,838,000	2,179,389,250	2,179,389,250	100.00	1,991,994,338	187,394,912

決算額は前年度に比べ、187,395千円(9.41%)増加している。

県負担金は、民生費の障害者自立支援給付費負担金ほかで増となっている。県補助金は民生費で隣保館等整備補助金の増のほか、農林水産業費で増となっており、経営発展支援事業補助金、農業水路等長寿命化・防災減災事業交付金、農村地域防災減災事業費補助金の増等がある。委託金では、総務費の選挙費委託金が増となった。

第17款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	令和4年度				令和3年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
財産運用収入	24,565,000	24,868,343	24,344,943	97.90	25,346,356	△ 1,001,413
財産貸付収入	20,663,000	21,068,752	20,545,352	97.52	22,369,813	△ 1,824,461
利子及び配当金	3,902,000	3,799,591	3,799,591	100.00	2,976,543	823,048
財産売払収入	34,790,000	39,110,666	39,110,666	100.00	130,714,515	△ 91,603,849
不動産売払収入	34,537,000	37,439,036	37,439,036	100.00	127,086,402	△ 89,647,366
物品売払収入	252,000	1,671,630	1,671,630	100.00	3,398,675	△ 1,727,045
債権売払収入	1,000	0	0	—	0	0
株券売払収入	0	0	0	—	229,438	△ 229,438
合 計	59,355,000	63,979,009	63,455,609	99.18	156,060,871	△ 92,605,262

決算額は前年度に比べ、92,605千円(59.34%)減少している。

普通財産売払収入の減により不動産売払収入が減少している。

第18款 寄附金

(単位：円・%)

区 分	令和4年度				令和3年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
寄 附 金	504,135,000	495,647,841	495,647,841	100.00	356,508,855	139,138,986
一 般	502,650,000	494,832,841	494,832,841	100.00	355,891,355	138,941,486
民 生 費	100,000	300,000	300,000	100.00	0	300,000
総 務 費	500,000	0	0	—	617,500	△ 617,500
商 工 費	885,000	515,000	515,000	100.00	0	515,000

決算額は前年度に比べ、139,139千円(39.03%)増加している。

ふるさと橋本応援寄附金が491,182千円(40,319件)と、前年度352,079千円(29,868件)から139,103千円(10,451件)増加している。

第19款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	令和4年度				令和3年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
特別会計 繰入金	113,703,000	113,699,670	113,699,670	100.00	104,446,890	9,252,780
国民健康保険	10,568,000	10,567,204	10,567,204	100.00	6,652,256	3,914,948
介護保険	97,184,000	97,183,366	97,183,366	100.00	77,017,741	20,165,625
後期高齢者医療	5,699,000	5,698,515	5,698,515	100.00	20,776,893	△ 15,078,378
財産区繰入金	252,000	250,585	250,585	100.00	0	250,585
基金繰入金	897,962,000	599,039,876	599,039,876	100.00	388,545,118	210,494,758
財政調整	291,194,000	0	0	—	0	0
地域づくり	0	0	0	—	0	0
ふるさと応援	477,996,000	477,996,000	477,996,000	100.00	344,766,000	133,230,000
企業誘致対策	12,610,000	11,608,970	11,608,970	100.00	2,903,605	8,705,365
公共施設等管理	6,042,000	3,021,000	3,021,000	100.00	5,975,000	△ 2,954,000
教 育	1,152,000	600,710	600,710	100.00	339,912	260,798
産 業 振 興	79,858,000	79,858,000	79,858,000	100.00	22,887,000	56,971,000
公 営 住 宅	6,000,000	6,000,000	6,000,000	100.00	4,000,000	2,000,000
森林環境譲与税	19,963,000	17,096,926	17,096,926	100.00	7,373,601	9,723,325
社会福祉事業	741,000	659,890	659,890	100.00	0	659,890
中山間ふるさと・ 水と土保全	300,000	300,000	300,000	100.00	300,000	0
文教施設等 維持管理	2,106,000	1,898,380	1,898,380	100.00	0	1,898,380
合 計	1,011,665,000	712,739,546	712,739,546	100.00	492,992,008	219,747,538

決算額は前年度に比べ、219,748千円(44.57%)増加している。

ふるさと応援基金繰入金の増、介護保険特別会計繰入金の増、産業振興基金繰入金の増などにより増加している。

第20款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	令和4年度				令和3年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
繰 越 金	878,889,000	878,889,631	878,889,631	100.00	551,002,123	327,887,508

決算額は前年度に比べ、327,888千円(59.51%)増加している。

第21款 諸収入

(単位：円・%)

区 分	令和4年度				令和3年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
延滞金、加算金 及 び 過 料	15,192,000	16,418,037	16,426,437	100.05	16,244,021	182,416
市 預 金 利 子	110,000	67,058	67,058	100.00	67,183	△ 125
貸付金元利収入	660,000	2,327,855	321,005	13.79	286,570	34,435
受 託 事 業 収 入	42,589,000	40,890,611	40,890,611	100.00	52,209,270	△ 11,318,659
雑 入	485,252,000	528,776,541	509,798,207	96.41	584,072,910	△ 74,274,703
合 計	543,803,000	588,480,102	567,503,318	96.44	652,879,954	△ 85,376,636

(注) 収入済額には還付未済額を含む 4年度 8,400円 3年度 100円

不納欠損額	706,441
-------	---------

決算額は前年度に比べ、85,377千円(13.08%)減少している。

その主な要因は雑入で、橋本周辺広域市町村圏組合職員派遣負担金の減、県防災ヘリコプター運行連絡協議会派遣負担金の減、過年度生活保護費返納金の減、橋本・高野・伊都指令共同運用負担金の減、和歌山県聖火リレー支援交付金の減などである。

なお、諸収入の不納欠損額は706,441円となっている。内訳は、生活保護法第63条返還金462,891円、及び生活保護法第78条返還金243,550円である。

第22款 市債

(単位：円・%)

区 分	令和4年度				令和3年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
市 債	2,740,566,000	1,213,666,000	1,213,666,000	100.00	1,662,410,000	△ 448,744,000
総 務 債	12,600,000	11,200,000	11,200,000	100.00	138,000,000	△ 126,800,000
民 生 債	698,000,000	205,000,000	205,000,000	100.00	55,500,000	149,500,000
衛 生 債	80,100,000	27,800,000	27,800,000	100.00	25,800,000	2,000,000
農林水産業債	23,100,000	21,300,000	21,300,000	100.00	18,100,000	3,200,000
商 工 債	25,900,000	25,900,000	25,900,000	100.00	11,300,000	14,600,000
土 木 債	422,500,000	302,800,000	302,800,000	100.00	229,800,000	73,000,000
消 防 債	99,900,000	78,000,000	78,000,000	100.00	35,900,000	42,100,000
教 育 債	1,134,100,000	300,800,000	300,800,000	100.00	277,200,000	23,600,000
臨時財政対策債	240,866,000	240,866,000	240,866,000	100.00	865,710,000	△ 624,844,000
災 害 復 旧 費	3,500,000	0	0	—	5,100,000	△ 5,100,000

決算額は前年度に比べ、448,744千円(26.99%)減少している。

主に民生債、土木債、消防債で増加するも、臨時財政対策債、総務債、災害復旧債の減により、全体としては減少している。

第23款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区 分	令和4年度				令和3年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	827,000	827,198	827,198	100.00	0	827,198

決算額は827千円である。

自動車取得税は令和元年10月より廃止になったことに伴い、本交付金についても令和2年度よりなくなっていた。但し、一部の事業者に旧自動車取得税の納付不足額があることが判明したことを受けて、今回その追徴に伴う交付金の交付があった。

(3) 歳 出

ア 概況

歳 出 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度		32,736,683,000	29,141,087,588	1,950,873,000	1,644,722,412	89.02
令和3年度		31,832,531,000	28,862,993,558	1,623,136,000	1,346,401,442	90.67
対前年度	増減	904,152,000	278,094,030	327,737,000	298,320,970	△ 1.65 ポイント
	増減率	2.84	0.96	20.19	22.16	—

歳出の決算額は前年度に比べ、278,094千円(0.96%)増加している。

予算現額で904,152千円(2.84%)増加し、翌年度繰越額では327,737千円(20.19%)増加している。また、不用額は1,644,722千円と前年度に比べ298,321千円(22.16%)増加している。なお、予算執行率は89.02%である。

増加したものは、総務費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費である。一方、減少したものは、議会費、民生費、衛生費、災害復旧費、公債費、諸支出金である。

イ 款別歳出の状況

第1款 議会費

(単位：円・%)

区 分	令和4年度					令和3年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
議 会 費	223,793,000	220,389,396	0	3,403,604	98.48	224,309,026	△ 3,919,630

決算額は前年度に比べ、3,920千円(1.75%)減少している。

これは主に議員報酬の減により、減少している。

第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分	令和4年度					令和3年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
総務管理費	2,627,426,000	2,509,890,810	0	117,535,190	95.53	2,321,175,162	188,715,648
人権対策費	12,381,000	11,108,680	0	1,272,320	89.72	11,478,173	△ 369,493
徴税費	273,289,000	265,591,950	0	7,697,050	97.18	233,251,319	32,340,631
戸籍住民 基本台帳費	135,655,000	131,049,260	0	4,605,740	96.60	116,267,877	14,781,383
選挙費	115,171,000	105,213,378	0	9,957,622	91.35	84,924,284	20,289,094
統計調査費	11,676,000	9,658,935	0	2,017,065	82.72	11,281,296	△ 1,622,361
監査委員費	25,007,000	24,361,137	0	645,863	97.42	23,621,333	739,804
市民会館費	14,264,000	13,578,511	0	685,489	95.19	18,019,620	△ 4,441,109
合 計	3,214,869,000	3,070,452,661	0	144,416,339	95.51	2,820,019,064	250,433,597

決算額は前年度に比べ、250,434千円(8.88%)増加している。

総務管理費の大幅な増加は、ふるさと応援基金積立金の増、庁舎整備基金積立金の増、及び誘致企業への過誤納還付金の増等によるものである。

徴税費では、固定資産評価更新業務委託料、及び標準地鑑定評価委託料など令和6年度評価替に伴う委託料が増加している。

選挙費では、県議会議員、及び市議会議員一般選挙費に要する経費等で増加している。

第3款 民生費

(単位：円・%)

区 分	令和4年度					令和3年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
社会福祉費	7,453,322,000	6,628,943,954	544,740,000	279,638,046	88.94	6,131,894,861	497,049,093
児童福祉費	4,369,604,000	4,126,861,283	2,863,000	239,879,717	94.44	4,935,026,549	△ 808,165,266
生活保護費	860,567,000	792,454,303	0	68,112,697	92.09	801,828,256	△ 9,373,953
災害救助費	2,000	0	0	2,000	0.00	0	0
合 計	12,683,495,000	11,548,259,540	547,603,000	587,632,460	91.05	11,868,749,666	△ 320,490,126

決算額は前年度に比べ、320,490千円(2.7%)減少している。

社会福祉費は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の支給、障がい者自立支援給付に要する経費に係る国・県返還金の増、老人福祉施設事務組合負担金の増、物価高騰対策に係る事業者支援給付金の給付、及び原田文化センター大規模改修工事費等により増加している。

一方児童福祉費の大幅な減少は、前年度にあった子育て世帯臨時特別給付金（子育て特別給付金）がなくなったことによるものである。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	令和4年度					令和3年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
保健衛生費	1,539,661,000	1,027,561,540	240,896,000	271,203,460	66.74	1,103,453,732	△ 75,892,192
清掃費	1,241,144,000	1,232,559,629	0	8,584,371	99.31	1,262,888,554	△ 30,328,925
上水道整備費	31,860,000	26,509,761	2,000,000	3,350,239	83.21	22,812,817	3,696,944
病院費	789,791,000	789,790,572	0	428	100.00	787,271,664	2,518,908
合計	3,602,456,000	3,076,421,502	242,896,000	283,138,498	85.40	3,176,426,767	△ 100,005,265

決算額は前年度に比べ、100,005千円(3.15%)減少している。

保健衛生費は、主に新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費の減による減少となっている。清掃費は橋本周辺広域市町村圏組合負担金の減によるものであり、上水道整備費は飲料水供給施設に要する経費の修繕料の増、病院費は病院事業会計繰出金の増によるものとなっている。

第5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	令和4年度					令和3年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
労働諸費	323,000	313,295	0	9,705	97.00	312,010	1,285

決算額は前年度に比べ、ほぼ同額の1千円(0.41%)増加となっている。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	令和4年度					令和3年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
農業費	792,833,000	746,663,514	16,103,000	30,066,486	94.18	600,634,685	146,028,829
林業費	61,412,000	58,438,486	0	2,973,514	95.16	43,732,113	14,706,373
合計	854,245,000	805,102,000	16,103,000	33,040,000	94.25	644,366,798	160,735,202

決算額は前年度に比べ、160,735千円(24.94%)増加している。

農業費は、農業振興に要する経費（農作物等インターネット販売促進事業補助金）及び農産物販売促進事業に要する経費（橋本ふるさと便事業補助金）の増、また、ため池等整備事業に要する経費（ため池ハザードマップ作成委託料、県営ため池等整備事業負担金ほか）の増や地籍調査に要する経費の増などにより、大幅に増加している。

林業費も、木製玩具作成委託料の増、間伐支援事業補助金の増、森林環境譲与税基金積立金の増などにより増加している。

第7款 商工費

(単位：円・%)

区 分	令和4年度					令和3年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
商 工 費	1,484,982,000	1,280,521,341	0	204,460,659	86.23	960,054,788	320,466,553

決算額は前年度に比べ、320,467千円(33.38%)増加している。

商工費は企業誘致に要する経費の企業誘致対策基金積立金が減となったものの、商工振興に要する経費の生活応援クーポン券助成金の増とキャッシュレスキャンペーン事業委託料の増、ふるさと橋本応援寄付金に要する経費の増、及び産業振興基金積立金の増により増加している。

第8款 土木費

(単位：円・%)

区 分	令和4年度					令和3年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
土 木 管 理 費	14,554,000	12,778,281	0	1,775,719	87.80	13,145,628	△ 367,347
道 路 橋 梁 費	1,122,131,000	946,568,560	151,887,000	23,675,440	84.35	599,531,652	347,036,908
河 川 費	74,096,000	25,215,186	48,705,000	175,814	34.03	29,497,799	△ 4,282,613
都 市 計 画 費	969,185,000	966,328,199	0	2,856,801	99.71	1,055,379,791	△ 89,051,592
住 宅 費	277,007,000	247,518,155	18,073,000	11,415,845	89.35	231,408,130	16,110,025
合 計	2,456,973,000	2,198,408,381	218,665,000	39,899,619	89.48	1,928,963,000	269,445,381

決算額は前年度に比べ、269,445千円(13.97%)増加している。

道路橋梁費は、橋梁修繕工事費及び市道等修繕工事費等で大幅に増加している。また、住宅費は、地域優良賃貸住宅基金積立金の増により増加となっている。一方、都市計画費は、まちづくり事業に要する経費の事業効果分析調査等委託料や杉村やすらぎ広場整備工事費の減により減少している。

第9款 消防費

(単位：円・%)

区 分	令和4年度					令和3年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
消 防 費	1,087,680,000	1,054,140,056	10,000,000	23,539,944	96.92	1,000,658,315	53,481,741

決算額は前年度に比べ、53,482千円(5.34%)増加している。

主に、消防庁舎管理費で、消防庁舎防災機能強化緊急整備改修工事の増、消防活動費で手数料の増、及び防災対策事業費で消防団納庫新築工事費の増となったことにより増加している。

第10款 教育費

(単位：円・%)

区 分	令和4年度					令和3年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
教育総務費	444,977,000	420,986,317	0	23,990,683	94.61	414,963,327	6,022,990
小学校費	1,389,400,000	442,577,725	818,595,000	128,227,275	31.85	428,921,246	13,656,479
中学校費	180,859,000	125,735,774	35,440,000	19,683,226	69.52	197,313,854	△ 71,578,080
幼稚園費	117,587,000	106,189,142	0	11,397,858	90.31	115,820,491	△ 9,631,349
社会教育費	669,026,000	522,922,459	60,810,000	85,293,541	78.16	477,003,528	45,918,931
保健体育費	770,926,000	740,217,799	0	30,708,201	96.02	677,527,147	62,690,652
合 計	3,572,775,000	2,358,629,216	914,845,000	299,300,784	66.02	2,311,549,593	47,079,623

決算額は前年度に比べ、47,080千円(2.04%)増加している。

小学校費は、校用器具備品購入、遊具・バスケットゴール等安全点検委託料、及び電気料で増となっている。社会教育費は、産業文化会館外壁等改修工事費及び伏原児童館解体工事費等で増加となっている。保健体育費は、旧学校給食センター解体等工事費や学文路スポーツセンター体育館トイレ改修工事費のほか、学校給食センター賄材料費、燃料費、電気料、同じく県立橋本体育館電気料等が増となったことにより増加となっている。一方、中学校費では、前年度は橋本中央中学校トイレ改修工事費、及び同中学校屋外教育環境改良工事費があったことにより、今年度は減少している。

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	令和4年度					令和3年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
農林水産施設 災害復旧費	25,476,000	15,934,650	761,000	8,780,350	62.55	18,026,838	△ 2,092,188
公共土木施設 災害復旧費	1,000	0	0	1,000	0.00	18,295,910	△ 18,295,910
合 計	25,477,000	15,934,650	761,000	8,781,350	62.55	36,322,748	△ 20,388,098

決算額は前年度に比べ、20,388千円(56.13%)減少している。

これは、主に公共土木施設災害復旧費の減によるものであり、新たな工事発注がなかったことによるものである。

第12款 公債費

(単位：円・%)

区分	令和4年度					令和3年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
公債費	3,512,392,000	3,512,146,031	0	245,969	99.99	3,890,695,163	△ 378,549,132

決算額は前年度に比べ、378,549千円(9.73%)減少している。

合併特例債、及びその他の長期債償還元金及び利子の減により減少している。

第13款 諸支出金

(単位：円・%)

区分	令和4年度					令和3年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
土地開発基金費	371,000	369,519	0	1,481	99.60	566,620	△ 197,101

決算額は前年度に比べ、197千円(34.79%)減少している。

第14款 予備費

(単位：円・%)

区分	令和4年度					令和3年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
予備費	16,852,000	0	0	16,852,000	0.00	0	0

予備費の当初予算額は、20,000千円であるが、各款への充用額が、3,148千円であったため、不用額は、16,852千円となった。内訳としては、総務費へ667千円、民生費へ320千円、消防費へ127千円、教育費へ1,490千円、災害復旧費へ544千円とそれぞれ充用している。

3. 特別会計

概況

特別会計における本年度及び前年度の決算状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
	決 算 額	決 算 額	増減額	増減率
予 算 現 額	21,810,958,000	18,002,599,000	3,808,359,000	21.15
歳 入 総 額	17,614,589,339	17,581,384,903	33,204,436	0.19
歳 出 総 額	17,159,146,139	17,246,345,067	△ 87,198,928	△ 0.51
歳入歳出差引額	455,443,200	335,039,836	120,403,364	35.94
翌年度繰越財源額	0	0	0	-
実 質 収 支 額	455,443,200	335,039,836	120,403,364	35.94
単 年 度 収 支 額	120,403,364	△ 9,775,393	130,178,757	1,331.70

特別会計は、国民健康保険特別会計をはじめ9会計である。

決算額は、歳入総額17,614,589千円、歳出総額17,159,146千円で、歳入歳出差引額(形式収支額)455,443千円が実質収支額となっており、これから前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、120,403千円の黒字である。

特別会計別決算収支状況

(単位：円)

特 別 会 計	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度 繰越財源	実質 収支額	単年度 収支額
国 民 健 康 保 険	7,314,929,386	7,230,562,011	84,367,375	0	84,367,375	6,207,503
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	10,233,383	7,087,801	3,145,582	0	3,145,582	2,012,162
駐 車 場 事 業	2,430,466	2,005,020	425,446	0	425,446	84,540
墓 園 事 業	34,271,978	31,616,428	2,655,550	0	2,655,550	△ 1,434,196
農 業 集 落 排 水 事 業	112,891,603	108,741,810	4,149,793	0	4,149,793	2,731,819
土 地 区 画 整 理 事 業	260,304,422	260,252,745	51,677	0	51,677	△ 1,252,211
介 護 保 険	6,797,566,932	6,512,523,030	285,043,902	0	285,043,902	56,169,275
後 期 高 齢 者 医 療	1,965,379,527	1,893,944,181	71,435,346	0	71,435,346	53,342,707
工 業 団 地 造 成 事 業	1,116,581,642	1,112,413,113	4,168,529	0	4,168,529	2,541,765
合 計	17,614,589,339	17,159,146,139	455,443,200	0	455,443,200	120,403,364

特別会計への一般会計・基金からの繰入れ状況

一般会計、基金から、特別会計に対して各会計の財政基盤の強化、経費の負担軽減を図るために繰入れを行なっている。各特別会計の決算額（実質収支額）、一般会計繰入金及び、基金繰入金の額をみると次のとおりである。

（単位：円）

特別会計	年度	実質収支額	繰入金		
			一般会計	基金	合計
国民健康保険	4	84,367,375	525,426,850	180,000,000	705,426,850
	3	78,159,872	508,600,375	153,770,000	662,370,375
	増減	6,207,503	16,826,475	26,230,000	43,056,475
住宅新築資金等貸付事業	4	3,145,582	0	0	0
	3	1,133,420	0	0	0
	増減	2,012,162	0	0	0
駐車場事業	4	425,446	0	0	0
	3	340,906	0	0	0
	増減	84,540	0	0	0
墓園事業	4	2,655,550	0	16,576,000	16,576,000
	3	4,089,746	0	22,061,000	22,061,000
	増減	△ 1,434,196	0	△ 5,485,000	△ 5,485,000
農業集落排水事業	4	4,149,793	77,264,000	0	77,264,000
	3	1,417,974	72,500,000	0	72,500,000
	増減	2,731,819	4,764,000	0	4,764,000
土地区画整理事業	4	51,677	94,256,000	142,163,479	236,419,479
	3	1,303,888	108,388,000	24,648,813	133,036,813
	増減	△ 1,252,211	△ 14,132,000	117,514,666	103,382,666
介護保険	4	285,043,902	1,062,224,000	0	1,062,224,000
	3	228,874,627	1,096,144,000	0	1,096,144,000
	増減	56,169,275	△ 33,920,000	0	△ 33,920,000
後期高齢者医療	4	71,435,346	1,134,319,000	0	1,134,319,000
	3	18,092,639	1,112,769,698	0	1,112,769,698
	増減	53,342,707	21,549,302	0	21,549,302
工業団地造成事業	4	4,168,529	0	60,536,599	60,536,599
	3	1,626,764	0	49,395,492	49,395,492
	増減	2,541,765	0	11,141,107	11,141,107
合計	4	455,443,200	2,893,489,850	399,276,078	3,292,765,928
	3	335,039,836	2,898,402,073	249,875,305	3,148,277,378
	増減	120,403,364	△ 4,912,223	149,400,773	144,488,550

一般会計から特別会計への繰入金総額は2,893,490千円で、前年度に比べ4,912千円減少している。これは土地区画整理事業、介護保険分の減少によるものである。

一方、基金から特別会計への繰入金総額は399,276千円で前年度に比べ149,401千円増加しており、主に土地区画整理事業分などが要因である。

総じて、一般会計、基金からの繰入金総額は3,292,766千円で、前年度に比べ144,489千円増加している。

(1) 国民健康保険特別会計

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
	決 算 額	決 算 額	増減額	増減率
予 算 現 額	7,537,420,000	7,583,976,000	△ 46,556,000	△ 0.61
歳 入 総 額	7,314,929,386	7,398,500,089	△ 83,570,703	△ 1.13
歳 出 総 額	7,230,562,011	7,320,340,217	△ 89,778,206	△ 1.23
歳入歳出差引額	84,367,375	78,159,872	6,207,503	7.94
翌年度繰越財源額	0	0	0	—
実 質 収 支 額	84,367,375	78,159,872	6,207,503	7.94
単 年 度 収 支 額	6,207,503	△ 24,274,208	30,481,711	125.57

決算額は、歳入総額7,314,929千円、歳出総額7,230,562千円で、翌年度繰越財源額がないため、歳入歳出差引額84,367千円が実質収支額となっている。但し、これは県が示す標準保険税率と本市の税率との差による赤字を基金からの繰入金180,000千円により補てんしたことによるものである。本年度実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、6,208千円の黒字となっている。

歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度				令和3年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
国民健康 保 険 税	1,267,821,000	1,438,793,672	1,281,146,244	89.04	1,285,569,072	△ 4,422,828
使用料及び 手 数 料	320,000	620,535	620,535	100.00	596,892	23,643
県 支 出 金	5,443,769,000	5,220,019,940	5,220,019,940	100.00	5,320,627,292	△ 100,607,352
財 産 収 入	2,000	1,203	1,203	100.00	1,439	△ 236
繰 入 金	711,421,000	705,426,850	705,426,850	100.00	662,370,375	43,056,475
繰 越 金	78,159,000	78,159,872	78,159,872	100.00	102,434,080	△ 24,274,208
諸 収 入	35,918,000	30,879,250	29,544,742	95.68	24,673,939	4,870,803
国庫支出金	10,000	10,000	10,000	100.00	2,227,000	△ 2,217,000
合 計	7,537,420,000	7,473,911,322	7,314,929,386	97.87	7,398,500,089	△ 83,570,703

(注) 収入済額には還付未済額を含む 4年度 1,025,800円 3年度 1,108,800円

不納欠損額	5,074,835
-------	-----------

収入済額は前年度に比べ、83,571千円(1.13%)減少している。

これは主に、県支出金100,607千円などが減少したことによるものである。

収入未済額153,907千円は、国民健康保険税と諸収入で、前年度と比較すると、10,470千円減少している。

歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度					令和3年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
総 務 費	76,834,000	70,387,197	0	6,446,803	91.61	74,705,137	△ 4,317,940
保険給付費	5,384,775,000	5,119,422,882	0	265,352,118	95.07	5,216,247,163	△ 96,824,281
国民健康保険 事業費納付金	1,939,434,000	1,939,431,511	0	2,489	100.00	1,919,139,890	20,291,621
共 同 事 業 拠 出 金	9,000	0	0	9,000	0.00	76	△ 76
保健事業費	95,278,000	71,322,357	0	23,955,643	74.86	71,060,457	261,900
基金積立金	2,000	1,203	0	797	60.15	1,439	△ 236
公 債 費	40,000	22	0	39,978	0.06	258	△ 236
諸 支 出 金	31,048,000	29,996,839	0	1,051,161	96.61	39,185,797	△ 9,188,958
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00	0	0
合 計	7,537,420,000	7,230,562,011	0	306,857,989	95.93	7,320,340,217	△ 89,778,206

支出済額は前年度に比べ、89,778千円(1.23%)減少している。

これは主に、前年度に比べ被保険者減及び医療費の減により、保険給付費で96,824千円減少したことによるものである。また、県への返還金が減少し、諸支出金は9,189千円減少した。

不用額306,858千円の主なものは、保険給付費265,352千円、保健事業費23,956千円である。

国民健康保険税収入状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対調定
一般被保険者 国民健康保険税	1,267,241,000	1,434,973,372	1,280,941,335	4,958,504	149,073,533	89.27
現年度課税分	1,224,773,000	1,275,852,500	1,232,123,074	113,200	43,616,226	96.57
滞納繰越分	42,468,000	159,120,872	48,818,261	4,845,304	105,457,307	30.68
退職被保険者等 国民健康保険税	580,000	3,820,300	204,909	116,331	3,499,060	5.36
現年度課税分	3,000	0	0	0	0	—
滞納繰越分	577,000	3,820,300	204,909	116,331	3,499,060	5.36
合 計	1,267,821,000	1,438,793,672	1,281,146,244	5,074,835	152,572,593	89.04

収入済額1,281,146千円の調定に対する収入率は、89.04%で、前年度と比較すると1.8ポイント向上している。

不納欠損額5,075千円は、前年度と比較すると18,965千円減少している。

収入未済額152,573千円は、前年度と比較すると11,410千円減少している。

(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
	決 算 額	決 算 額	増減額	増減率
予 算 現 額	7,407,000	15,407,000	△ 8,000,000	△ 51.92
歳 入 総 額	10,233,383	12,894,364	△ 2,660,981	△ 20.64
歳 出 総 額	7,087,801	11,760,944	△ 4,673,143	△ 39.73
歳入歳出差引額	3,145,582	1,133,420	2,012,162	177.53
翌年度繰越財源額	0	0	0	—
実 質 収 支 額	3,145,582	1,133,420	2,012,162	177.53
単 年 度 収 支 額	2,012,162	△ 5,037,999	7,050,161	139.94

決算額は、歳入総額10,233千円、歳出総額7,088千円で、翌年度繰越財源額がないため、歳入歳出差引額3,146千円が実質収支額となっており、これから前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、2,012千円の黒字である。

歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度				令和3年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
県支出金	243,000	237,000	237,000	100.00	249,000	△ 12,000
財産収入	14,000	14,401	14,401	100.00	19,878	△ 5,477
繰越金	1,133,000	1,133,420	1,133,420	100.00	6,171,419	△ 5,037,999
諸収入	6,017,000	194,624,524	8,848,562	4.55	6,454,067	2,394,495
合 計	7,407,000	196,009,345	10,233,383	5.22	12,894,364	△ 2,660,981
					不納欠損額	5,706,103

収入済額は前年度に比べ、2,661千円(20.64%)減少している。

これは諸収入が2,394千円増加したものの、繰越金が5,038千円減少したことによるものである。

不納欠損額は5,706千円で、前年度は0円であった。

収入未済額180,070千円は、前年度と比較すると14,518千円減少している。

本事業の貸付と償還の状況については、次のとおりである。

(単位：件・円)

区分	前年度末 貸付元金残高		本年度 元金償還額		本年度 元金不納欠損額		本年度末 貸付元金残高	
	前年度末 利子残高		本年度 利子受入額		本年度 利子不納欠損額		本年度末 利子残高	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
住宅新築資金	47	111,760,242	45	4,913,698	0	0	44	106,846,544
	47	17,541,186	45	515,666	0	0	44	17,025,520
住宅改修資金	1	597,401	1	28,305	0	0	1	569,096
	1	18,506	1	1,695	0	0	1	16,811
宅地取得資金	30	55,715,778	26	2,992,137	2	4,837,655	26	47,885,986
	30	8,954,272	26	359,922	2	868,448	26	7,725,902
合計	78	168,073,421	72	7,934,140	2	4,837,655	71	155,301,626
	78	26,513,964	72	877,283	2	868,448	71	24,768,233

本年度元金償還額は72件・7,934千円、利子受入額は877千円である。本年度元金不納欠損額は2件・4,838千円、利子不納欠損額は868千円で、本年度末貸付元金残高は71件・155,302千円、利子残高は24,768千円となり、すべて滞納繰越分である。

その内訳は、住宅新築資金44件・123,872千円(内利子17,026千円)、住宅改修資金1件・586千円(内利子17千円)、宅地取得資金26件・55,612千円(内利子7,726千円)である。

歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度					令和3年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
住宅資金貸付 等事業費	7,407,000	7,087,801	0	319,199	95.69	11,760,944	△ 4,673,143

支出済額は前年度に比べ、4,673千円(39.73%)減少している。

不用額319千円は、前年度と比較すると3,327千円減少している。

(3) 駐車場事業特別会計

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
	決 算 額	決 算 額	増減額	増減率
予 算 現 額	2,118,000	2,391,000	△ 273,000	△ 11.42
歳 入 総 額	2,430,466	2,599,656	△ 169,190	△ 6.51
歳 出 総 額	2,005,020	2,258,750	△ 253,730	△ 11.23
歳入歳出差引額	425,446	340,906	84,540	24.80
翌年度繰越財源額	0	0	0	—
実 質 収 支 額	425,446	340,906	84,540	24.80
単 年 度 収 支 額	84,540	△ 480,110	564,650	117.61

決算額は、歳入総額2,430千円、歳出総額2,005千円で、歳入歳出差引額425千円が実質収支額となっており、これから前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、85千円の黒字となっている。

歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度				令和3年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
使用料及び 手数料	1,777,000	2,089,080	2,089,080	100.00	1,777,860	311,220
財産収入	1,000	480	480	100.00	780	△ 300
繰越金	340,000	340,906	340,906	100.00	821,016	△ 480,110
合 計	2,118,000	2,430,466	2,430,466	100.00	2,599,656	△ 169,190

収入済額は前年度に比べ、169千円(6.51%)減少している。

これは主に、駐車場使用料は311千円増加したものの、前年度繰越金が480千円減少したことによるものである。この駐車場は、月極駐車場を対象とせず一時的利用者用が主で、新型コロナウイルスの影響はあるものの、JR・南海電車の利用客は前年度に比べ若干増加しているものと思われる。

歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度					令和3年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
駐車場費	2,118,000	2,005,020	0	112,980	94.67	2,258,750	△ 253,730

支出済額は前年度に比べ、254千円(11.23%)減少している。

これは主に、駐車場基金積立金が減少したためである。

不用額113千円は、前年度と比較すると19千円減少している。

(4) 墓園事業特別会計

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
	決 算 額	決 算 額	増減額	増減率
予 算 現 額	34,444,000	38,222,000	△ 3,778,000	△ 9.88
歳 入 総 額	34,271,978	38,242,483	△ 3,970,505	△ 10.38
歳 出 総 額	31,616,428	34,152,737	△ 2,536,309	△ 7.43
歳入歳出差引額	2,655,550	4,089,746	△ 1,434,196	△ 35.07
翌年度繰越財源額	0	0	0	—
実 質 収 支 額	2,655,550	4,089,746	△ 1,434,196	△ 35.07
単 年 度 収 支 額	△ 1,434,196	△ 2,404,960	970,764	40.37

決算額は、歳入総額34,272千円、歳出総額31,616千円で、歳入歳出差引額2,656千円が実質収支額となっており、これから前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、1,434千円の赤字となっている。

歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度				令和3年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
使用料及び 手 数 料	12,444,000	13,928,260	13,564,160	97.39	9,636,040	3,928,120
財 産 収 入	30,000	30,569	30,569	100.00	50,737	△ 20,168
繰 入 金	17,881,000	16,576,000	16,576,000	100.00	22,061,000	△ 5,485,000
繰 越 金	4,089,000	4,089,746	4,089,746	100.00	6,494,706	△ 2,404,960
諸 収 入	0	11,503	11,503	100.00	0	11,503
合 計	34,444,000	34,636,078	34,271,978	98.95	38,242,483	△ 3,970,505

収入済額は前年度に比べ、3,971千円(10.38%)減少している。

これは主に、墓地管理料納付対象者の増及び新規永代使用料の増に伴い、使用料及び手数料は3,928千円増加したが、繰入金が5,485千円、繰越金が2,405千円減少したことによるものである。

収入未済額364千円は使用料及び手数料で、前年度と比較すると156千円増加している。

歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度					令和3年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
墓 園 事 業 費	33,444,000	31,616,428	0	1,827,572	94.54	34,152,737	△ 2,536,309
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00	0	0
合 計	34,444,000	31,616,428	0	2,827,572	91.79	34,152,737	△ 2,536,309

支出済額は前年度に比べ、2,536千円(7.43%)減少している。

これは、墓園管理委託料、及び墓園基金への積立金等は増加したものの、職員の人件費を墓園事業特別会計から外したためである。

不用額2,828千円は、前年度と比較すると1,242千円減少している。

(5) 農業集落排水事業特別会計

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
	決 算 額	決 算 額	増減額	増減率
予 算 現 額	112,389,000	107,261,000	5,128,000	4.78
歳 入 総 額	112,891,603	103,903,421	8,988,182	8.65
歳 出 総 額	108,741,810	102,485,447	6,256,363	6.10
歳入歳出差引額	4,149,793	1,417,974	2,731,819	192.66
翌年度繰越財源額	0	0	0	—
実 質 収 支 額	4,149,793	1,417,974	2,731,819	192.66
単 年 度 収 支 額	2,731,819	△ 60,016	2,791,835	4,651.82

決算額は、歳入総額112,892千円、歳出総額108,742千円で、歳入歳出差引額4,150千円が実質収支額となっており、これから前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、2,732千円の黒字となっている。

歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度				令和3年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
分担金及び負担金	5,000	363,000	302,000	83.20	314,000	△ 12,000
使用料及び手数料	22,662,000	23,265,407	22,865,729	98.28	21,011,431	1,854,298
繰入金	77,264,000	77,264,000	77,264,000	100.00	72,500,000	4,764,000
繰越金	1,417,000	1,417,974	1,417,974	100.00	1,477,990	△ 60,016
市 債	10,900,000	10,900,000	10,900,000	100.00	8,600,000	2,300,000
財産収入	141,000	141,900	141,900	100.00	0	141,900
合 計	112,389,000	113,352,281	112,891,603	99.59	103,903,421	8,988,182

収入済額は前年度に比べ、8,988千円(8.65%)増加している。

これは主に、繰入金で4,764千円、市債で2,300千円、使用料及び手数料で1,854千円増加したことによるものである。

収入未済額461千円は、主に使用料及び手数料で、前年度と比較すると72千円減少している。

歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度					令和3年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
農業集落排水 事業費	53,440,000	50,793,562	0	2,646,438	95.05	45,134,212	5,659,350
公 債 費	57,949,000	57,948,248	0	752	100.00	57,351,235	597,013
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00	0	0
合 計	112,389,000	108,741,810	0	3,647,190	96.75	102,485,447	6,256,363

支出済額は前年度に比べ、6,256千円(6.1%)増加している。

これは、処理場の緊急修繕のほか、マンホールポンプ場通報装置、水位計、及び散水ポンプにかかる備品購入費の増により、農業集落排水事業費が5,659千円増加した。

不用額3,647千円は主に農業集落排水事業費で、前年度と比較すると1,128円減少している。なお、農業集落排水事業の地方公営企業法適用に向けた取組を進めているところである。

(6) 土地区画整理事業特別会計

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
	決 算 額	決 算 額	増減額	増減率
予 算 現 額	260,283,000	185,165,000	75,118,000	40.57
歳 入 総 額	260,304,422	183,253,599	77,050,823	42.05
歳 出 総 額	260,252,745	181,949,711	78,303,034	43.04
歳入歳出差引額	51,677	1,303,888	△ 1,252,211	△ 96.04
翌年度繰越財源額	0	0	0	—
実 質 収 支 額	51,677	1,303,888	△ 1,252,211	△ 96.04
単 年 度 収 支 額	△ 1,252,211	△ 1,643,905	391,694	23.83

決算額は、歳入総額260,304千円、歳出総額260,253千円で、翌年度繰越財源額がないため、歳入歳出差引額52千円が実質収支額になっており、これから前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、1,252千円の赤字となっている。

歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度				令和3年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
使用料及び手数料	700,000	722,400	722,400	100.00	727,400	△ 5,000
財産収入	21,645,000	21,645,111	21,645,111	100.00	41,342,000	△ 19,696,889
繰入金	236,420,000	236,419,479	236,419,479	100.00	133,036,813	103,382,666
繰越金	1,303,000	1,303,888	1,303,888	100.00	2,947,793	△ 1,643,905
諸収入	215,000	213,544	213,544	100.00	5,199,593	△ 4,986,049
合 計	260,283,000	260,304,422	260,304,422	100.00	183,253,599	77,050,823

収入済額は前年度に比べ、77,051千円(42.05%)増加している。

これは主に、繰入金で103,383千円増加したことによるものである。

歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度					令和3年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
土地区画 整理事業費	169,500,000	169,470,754	0	29,246	99.98	89,776,436	79,694,318
公債費	90,783,000	90,781,991	0	1,009	100.00	92,173,275	△ 1,391,284
合 計	260,283,000	260,252,745	0	30,255	99.99	181,949,711	78,303,034

支出済額は前年度に比べ、78,303千円(43.04%)増加している。

これは、土地区画整理事業費の国への返還金の増により79,694千円増加したことによるものである。

(7) 介護保険特別会計

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額	増減額	増減率
予 算 現 額	6,866,874,000		7,067,358,000		△ 200,484,000	△ 2.84
歳 入 総 額	6,797,566,932		6,855,463,757		△ 57,896,825	△ 0.84
歳 出 総 額	6,512,523,030		6,626,589,130		△ 114,066,100	△ 1.72
歳入歳出差引額	285,043,902		228,874,627		56,169,275	24.54
翌年度繰越財源額	0		0		0	—
実 質 収 支 額	285,043,902		228,874,627		56,169,275	24.54
単 年 度 収 支 額	56,169,275		25,755,102		30,414,173	118.09

決算額は、歳入総額6,797,567千円、歳出総額6,512,523千円で、翌年度繰越財源額がないため、歳入歳出差引額285,044千円が実質収支額となっており、これから前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、56,169千円の黒字となっている。

歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度				令和3年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
保 険 料	1,460,850,000	1,482,286,633	1,470,836,051	99.23	1,459,890,108	10,945,943
使用料及び 手数料	1,891,000	2,198,560	2,198,560	100.00	1,152,110	1,046,450
国庫支出金	1,488,442,000	1,474,084,546	1,474,084,546	100.00	1,492,243,868	△ 18,159,322
支払基金 交付金	1,686,155,000	1,634,185,000	1,634,185,000	100.00	1,668,069,892	△ 33,884,892
県支出金	933,116,000	916,326,593	916,326,593	100.00	925,134,871	△ 8,808,278
財産収入	12,000	13,476	13,476	100.00	15,490	△ 2,014
繰 入 金	1,062,226,000	1,062,224,000	1,062,224,000	100.00	1,096,144,000	△ 33,920,000
繰 越 金	228,875,000	228,874,627	228,874,627	100.00	203,119,525	25,755,102
諸 収 入	5,307,000	18,487,227	8,824,079	47.73	9,693,893	△ 869,814
合 計	6,866,874,000	6,818,680,662	6,797,566,932	99.69	6,855,463,757	△ 57,896,825

(注) 収入済額には還付未済額を含む。4年度 2,639,300円 3年度 1,834,500円

不納欠損額	2,114,350
-------	-----------

収入済額は前年度に比べ、57,897千円(0.84%)減少している。

これは主に、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金、繰入金が減となったことによるものである。

不納欠損額2,114千円は、全額介護保険料で、前年度と比較すると2,603千円減少している。

収入未済額18,999千円は、主に介護保険料と返納金で、合計額は前年度と比較すると4,573千円減少している。

歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度					令和3年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
総 務 費	151,166,000	141,085,600	0	10,080,400	93.33	136,795,557	4,290,043
保険給付費	6,028,493,000	5,731,215,187	0	297,277,813	95.07	5,914,127,611	△ 182,912,424
地域支援 事業費	331,478,000	295,923,575	0	35,554,425	89.27	301,120,277	△ 5,196,702
基金積立金	179,473,000	179,472,627	0	373	100.00	122,592,525	56,880,102
諸支出金	166,262,000	164,824,233	0	1,437,767	99.14	151,952,335	12,871,898
公 債 費	2,000	1,808	0	192	90.40	825	983
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00	0	0
合 計	6,866,874,000	6,512,523,030	0	354,350,970	94.84	6,626,589,130	△ 114,066,100

支出済額は前年度に比べ、114,066千円(1.72%)減少している。

これは主に、保険給付費182,912千円の減少によるものである。保険給付費のうち、要介護認定者数の減少に伴う居宅介護サービス給付費負担金の減、及び制度改正の影響による特定入居者介護サービス費負担金の減が主な減少要因となっている。

不用額354,351千円の主なものは、保険給付費で、前年度の不用額の合計額と比較すると86,418千円減少している。

(8) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
	決 算 額	決 算 額	増減額	増減率
予 算 現 額	1,913,098,000	1,857,943,000	55,155,000	2.97
歳 入 総 額	1,965,379,527	1,860,505,335	104,874,192	5.64
歳 出 総 額	1,893,944,181	1,842,412,696	51,531,485	2.80
歳入歳出差引額	71,435,346	18,092,639	53,342,707	294.83
翌年度繰越財源額	0	0	0	—
実 質 収 支 額	71,435,346	18,092,639	53,342,707	294.83
単 年 度 収 支 額	53,342,707	1,687,121	51,655,586	3,061.76

決算額は、歳入総額1,965,380千円、歳出総額1,893,944千円で、翌年度繰越財源額がないため、歳入歳出差引額71,435千円が実質収支額となっており、これから前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、53,343千円の黒字となっている。

歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度				令和3年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
保 険 料	744,253,000	750,188,650	745,914,255	99.43	712,894,826	33,019,429
使用料及び 手 数 料	2,000	81,700	81,800	100.12	69,300	12,500
繰 入 金	1,134,320,000	1,134,319,000	1,134,319,000	100.00	1,112,769,698	21,549,302
諸 収 入	16,430,000	66,971,833	66,971,833	100.00	18,365,993	48,605,840
繰 越 金	18,093,000	18,092,639	18,092,639	100.00	16,405,518	1,687,121
合 計	1,913,098,000	1,969,653,822	1,965,379,527	99.78	1,860,505,335	104,874,192

(注) 収入済額には還付未済額を含む 4年度 555,700円 3年度 512,700円

不納欠損額	242,600
-------	---------

収入済額は前年度に比べ、104,874千円(5.64%)増加している。

これは主に、繰入金が増のほか諸収入で新型コロナウイルス感染症による医療機関の受診控えによる過年度療養給付費負担金返戻金の増により48,606千円増加、また被保険者の増や、2年ごとに見直される保険料率改定による増に伴い、保険料が33,019千円増加したことによるものである。

また、普通徴収保険料収納率は現年分98.63%、滞納繰越分52.59%となっている。和歌山県全体の平均値は、現年分98.97%、滞納繰越分39.90%であり、滞納繰越分については県平均を大きく上回っている。

不納欠損額243千円、収入未済額4,032千円の内訳は、全額保険料で、前年度と比較すると不納欠損額485千円の減少、また収入未済額は2,087千円増加している。

歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度					令和3年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
総務費	37,250,000	31,944,903	0	5,305,097	85.76	32,683,034	△ 738,131
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,863,526,000	1,852,283,589	0	11,242,411	99.40	1,787,930,669	64,352,920
諸支出金	6,469,000	6,046,015	0	422,985	93.46	21,289,793	△ 15,243,778
保健事業費	4,853,000	3,669,674	0	1,183,326	75.62	509,200	3,160,474
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00	0	0
合 計	1,913,098,000	1,893,944,181	0	19,153,819	99.00	1,842,412,696	51,531,485

支出済額は前年度に比べ、51,531千円(2.8%)増加している。

これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金で64,353千円と大きく増加のほか、保険事業費で3,160円増加したことによるものである。一方で諸支出金の一般会計繰出金は減少している。

なお、保健事業費では傷病の早期発見を目的とした脳ドック助成事業を実施し、20人に対し536千円の助成を行った。

(9) 工業団地造成事業特別会計

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
	決 算 額	決 算 額	増減額	増減率
予 算 現 額	5,076,925,000	1,144,876,000	3,932,049,000	343.45
歳 入 総 額	1,116,581,642	1,126,022,199	△ 9,440,557	△ 0.84
歳 出 総 額	1,112,413,113	1,124,395,435	△ 11,982,322	△ 1.07
歳入歳出差引額	4,168,529	1,626,764	2,541,765	156.25
翌年度繰越財源額	0	0	0	—
実 質 収 支 額	4,168,529	1,626,764	2,541,765	156.25
単 年 度 収 支 額	2,541,765	△ 3,316,418	5,858,183	176.64

決算額は、歳入総額1,116,582千円、歳出総額1,112,413千円で、翌年度繰越財源額がないため、歳入歳出差引額4,169千円が実質収支額となっており、これから前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、2,542千円の黒字となっている。

歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度				令和3年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
国庫支出金	168,158,000	43,065,000	43,065,000	100.00	834,075	42,230,925
県支出金	1,801,778,000	442,752,000	442,752,000	100.00	541,846,128	△ 99,094,128
繰入金	61,294,000	60,536,599	60,536,599	100.00	49,395,492	11,141,107
繰越金	1,627,000	1,626,764	1,626,764	100.00	4,943,182	△ 3,316,418
諸収入	1,938,368,000	218,101,279	218,101,279	100.00	520,803,322	△ 302,702,043
市債	1,105,700,000	350,500,000	350,500,000	100.00	8,200,000	342,300,000
合 計	5,076,925,000	1,116,581,642	1,116,581,642	100.00	1,126,022,199	△ 9,440,557

収入済額は前年度に比べ、9,441千円(0.84%)減少している。

これは主に、市債が342,300千円増加したものの、諸収入で302,702千円、県支出金で99,094千円減少したことによるものである。

県支出金の主なものは、工場等用地取得造成事業委託金346,273千円、及び工場等関連施設整備事業補助金93,229千円であり、諸収入の主なものは、工場等用地取得造成事業負担金168,643千円である。

歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度					令和3年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
工業団地造成 事業費	5,076,794,000	1,112,282,853	3,959,708,000	4,803,147	21.91	1,124,275,975	△ 11,993,122
公債費	131,000	130,260	0	740	99.44	119,460	10,800
合 計	5,076,925,000	1,112,413,113	3,959,708,000	4,803,887	21.91	1,124,395,435	△ 11,982,322

支出済額は前年度に比べ、11,982千円(1.07%)減少している。

これは、令和2年度より本格的に工事が着手されているあやの台北部用地開発事業において、想定以上の軟弱地盤への追加対策が必要となったことや、法面の一部が崩壊する事象が発生するなど本体造成工事及び道路工事等の工期の遅れが生じたことで、工業団地造成事業費が翌年度へ繰り越され、減となったことによるものである。

工業団地造成事業費の主なものは、あやの台北部工業団地第一地区造成工事費846,349千円、都市計画道路小峰台垂井線道路工事費83,600千円等の工事費のほか、企業誘致対策基金積立金47,835千円等である。

4. 財産に関する調書

令和4年度における財産の取得及び処分の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

① 土地

年度末現在高は、5,742,893 m²で、前年度に比べ6,372 m²の減少となっている。内訳は、行政財産で6,820 m²減少、普通財産で448 m²の増加である。

行政財産は、城の内市営住宅用地や、市街地事業促進用地の売却、普通財産への移管、地籍校正による減などで減少。また、普通財産は、元学文路地区公民館用地の売却や、地籍校正による減があるも、それ以上に行政財産からの移管による増があるため増加している。

② 建物

年度末延面積現在高は、252,217 m²で、前年度に比べ3,346 m²の減少となっている。内訳は、行政財産で1,735 m²減少、普通財産で1,611 m²減少である。

行政財産は、向島災害住宅、城の内市営住宅、胡麻生市営住宅の売却や、元岸上保育園、伏原児童館、北山災害住宅等の解体による減で、普通財産の減は、元学文路地区公民館の売却、元給食センターの解体によるものである。

③ 有価証券

前年度と変わりなく、本年度末における有価証券はテレビ和歌山の株券12,250千円である。

④ 出資による権利

前年度と変わりなく、本年度末における出資による権利は、12件、総額131,772千円である。

(2) 物品

本年度末における物品は、車両関係（自動車）の年度末現在高は214台で、前年度に比べ5台の減少となっている。

内訳としては、購入等により3台の増加、売却及び廃車等により8台の減少である。

庁用備品の年度末現在高は 669 点で前年度に比べ 12 点の増加となっている。
内訳としては、特殊通信機器類・作業用機器・冷暖房空調機器類等 16 点の
増加、冷暖房空調機器類等の廃棄による 4 点の減少である。

※ 橋本市物品管理規則 第 2 条第 3 号関係

(3) 債権

本年度末における「歳入歳出事項別明細書」に記載がない債権の年度末現在高は
総計 76,275 千円で、前年度に比べ 518 千円増加となっている。

内訳としては、橋本市地域改善対策進学奨学金等貸与金が 90 千円、生活保護
法返還金が 1,457 千円、それぞれ減となり、これらの総額で 1,547 千円減少して
いる。

また、損害賠償金では、生活保護費損害賠償金で 60 千円の返還を得たものの、
利子分が大きく総額で 2,125 千円の増となっており、全体として 2,065 千円の増
となっている。

(4) 基金

令和 4 年度末（令和 5 年 3 月末現在）における基金残高は 6,974,340 千円で、
前年度末と比べ、863,867 千円の増加となっている。基金は 32 基金である。

増加した主な基金は、財政調整基金 3,061,276 千円（702,815 千円増）、介護給
付費準備基金 1,151,724 千円（179,473 千円増）、庁舎整備基金 150,000 千円
（150,000 千円増）、ふるさと応援基金 198,876 千円（46,853 千円増）、減債基金
287,093 千円（44,025 千円増）、地域優良賃貸住宅基金 37,820 千円（27,422 千円
増）、である。

一方、減少した主な基金は、国民健康保険事業基金 109,964 千円（179,999 千
円減）、土地区画整理事業基金 24,015 千円（120,197 千円減）である。

※ 資料 11 基金残高明細書 P70～P71 参照

5. 基金運用状況審査

本市が設置する基金のうち、地方自治法第241条第5項の規定に基づき、定額の資金運用のために設置された基金の運用状況は次のとおりである。

橋本市土地開発基金

(単位：円)

区 分	令和3年度末 残 高	年度中増	年度中減	令和4年度末 残 高
預 金 (現 金)	36,907,618	369,519	0	37,277,137
土 地	(価 格)	167,595,162	0	167,595,162
	(面積・㎡)	5,664.64	0	5,664.64
合 計	204,502,780	369,519	0	204,872,299

基金の令和4年度末残高は、204,872,299円で、年度中増となった現金（預金）369,519円の内訳は、土地貸付収入368,800円、及び預金利息719円である。

なお基金が保有する土地については、増減が無かった。

※ 資料11 基金残高明細書 P70～P71参照

6. むすび

今予算の執行状況は

一般会計において、歳入では予算総額に対し収入率 92.12%、調定額に対し 99.27%、歳出では予算総額に対し 89.02%の執行率。

特別会計において、歳入では予算総額に対し収入率 80.76%、調定額に対し 97.94%、歳出では予算総額に対し 78.67%の執行率となっている。

決算収支状況は

一般会計では歳入 30,156,768 千円、歳出は 29,141,088 千円で、差引 1,015,681 千円の形式黒字。

特別会計では歳入 17,614,589 千円、歳出は 17,159,146 千円で、差引 455,443 千円の形式黒字。

一般会計・特別会計全体では、1,471,124 千円の形式黒字となっている。

一般会計で翌年度繰越財源を差引した実質収支は、918,513 千円の黒字、前年度実質収支を控除した単年度収支は 420,907 千円の赤字である。

特別会計で翌年度繰越財源を差引した実質収支は、455,443 千円の黒字、前年度実質収支を控除した単年度収支は 120,403 千円の黒字となっている。

前年度と比べると

一般会計では、歳入で 285,115 千円（前年度比 0.94%）減少し、歳出で 278,094 千円（同 0.96%）増加している。

特別会計では、歳入で 33,204 千円（同 0.19%）増加し、歳出で 87,199 千円（同 0.51%）減少している。

一般会計の歳入決算状況を見ると

財源内訳においては、市税が 6,926,040 千円（歳入構成比 22.97%）、地方交付税 9,219,742 千円（同 30.57%）、国庫支出金が 5,457,087 千円（同 18.10%）、県支出金が 2,179,389 千円（同 7.23%）、地方消費税交付金 1,415,210 千円（同 4.69%）、市債が 1,213,666 千円（同 4.02%）等である。

これらの結果、自主財源と依存財源の割合は 33.65%対 66.35%で、自主財源比率が前年度より 1.94 ポイント上昇している。

財政指標の推移は

経常収支比率は 99.3% で、前年度比 0.4 ポイント上昇し僅かながら悪化したが、2 年連続で 100% を下回り水準は改善しつつある。ただ、類似団体平均値（令和 3 年度 88.5%、以下「類似団体平均値」は令和 3 年度の数値）を下回っており、依然として財政構造は弾力性に欠け、硬直性が高い状態となっている。

財政力指数は 0.448 で前年度 0.457 と同レベル、類似団体平均値 0.72 を下回っており、財政力の観点から財源に余裕がなく、財政状態も厳しい状態が続いている。

実質公債費比率は 12.7%（前年度 13.1%）で、年々徐々に改善してきているが、類似団体平均値 5.7% を大きく下回っている。また、実質収支比率は 5.57%（前年度 7.22%）で、類似団体平均値 8.5% と比較すると 2.93 ポイント低い。

基金の状況は

基金の積立金総額は、前年度比 863,867 千円増加の 6,974,340 千円で、市民一人当たり 116 千円（前年度比 15 千円増）の状況にある。

なお、類似団体平均値は、積立金総額で 7,307,462 千円、市民一人当たり 104 千円で、積立金総額では類似団体平均値に近づきつつあり、一人当たり金額では前年度に引き続き類似団体平均値を上回っている。

財政調整基金及び減債基金の合計 3,348,369 千円（前年度比 746,840 千円増）も、前年度より類似団体平均値 3,631,180 千円に近づきつつある。

また、地方債（一般会計・特別会計合算）の現在高は

一般会計・特別会計合算の地方債残高は、前年度比 1,955,382 千円減少の 26,350,496 千円で、市民一人当たり 439 千円（前年度比 27 千円減）の状況にある。

これを類似団体平均値 24,788,217 千円（市民一人当たり 354 千円）と比較すれば、残高の乖離幅は令和 2 年度で 5,315,812 千円、令和 3 年度で 2,904,450 千円、令和 4 年度で 1,562,279 千円と大幅に縮小するも、残高及び市民一人当たり額はいずれも依然として類似団体平均値を上回っている。

なお、地方債のうち合併特例債は、令和 4 年度は 159,200 千円発行しており、令和 4 年度末の発行累計額は 14,389,600 千円、残高は前年度比 850,758 千円減少の 3,796,553 千円である。この合併特例債は、元利償還金の 70% が交付税措置されることから公債費に必要な一般財源は大きく増加しないものである。

さらに、令和 5 年度以降支出予定の債務負担行為額は、一般会計・特別会計合算で前年度比 1,695,851 千円増加の 6,698,327 千円（市民一人当たり 112 千円、前年度比 30 千円増）であり、これを類似団体平均値 4,868,686 千円（市民一人当たり 70 千円）と比較すれば、残高及び市民一人当たり額でいずれも上回っている。

個別に見ると

(1) 財源内訳の 22.97%を占める税収入は

前年度に比べ収入済額は、20,190 千円減少（市民税 13,892 千円減、固定資産税 54,873 千円減、軽自動車税 10,852 千円増、市たばこ税 27,698 千円増、入湯税 101 千円減、都市計画税 10,126 千円増）の状況にある。

固定資産税の減少要因は、4 年度に誘致企業への過誤納還付金が生じたため。

また、調定額に対する収入率においては 97.55%と前年度比 0.51 ポイントの増加となっており、これらは法的措置対応の強化により、差押換価件数延 973 人（前年度比 288 人増）、回収実績 55,146 千円（前年度比 15,573 千円増）及び和歌山地方税回収機構による回収実績延 257 人、15,407 千円（前年度比 23 人減、8,890 千円減）があったものである。（※回収計数には国民健康保険税分も含む）

収入率 97.55%は、類似団体平均値 97.7%とほぼ同水準。

収入未済額は前年度比 14,815 千円減少の 162,179 千円と近年改善傾向にある。

また、不納欠損額も前年度比 23,238 千円減少の 11,526 千円であり、自主財源確保の観点からも収入率の向上に引続きの努力を望むものである。

(2) 中期財政計画について

「持続可能な行財政運営の実現」を目指し、将来を見据えた健全な財政運営の確保に努めるため、令和 3 年 12 月に中期財政計画（令和 4 年度～令和 8 年度）が策定されている。

令和 4 年度は、その計画の初年度にあたり、総じて目標値以上の実績を示しているが、各計数・各残高・各指標等の計画との差異を分析し、今後の取組の参考とされたい。

(3) ふるさと橋本応援寄付金について

令和 4 年度の実績は、件数で 40,319 件、金額で 491,182 千円（前年度比 10,451 件増加、139,103 千円増加）であった。このことは橋本市に対して、住民以外の者の関心が高まった結果であり、経済的利益の無償の供与である寄付金を活用して、豊かな地域社会の形成及び住民福祉の増進が望まれるものである。

なお、橋本市住民の他自治体への寄付金控除者は 3,185 名（前年度比 605 名増）、寄付金控除額は約 112,186 千円（同比 18,862 千円増）である。

(4) 企業誘致について

令和4年度においては、土地売買企業数2社、進出決定企業数2社、操業開始企業数1社となった。事業開始後、土地売買企業数は57社、進出決定企業数は51社、操業開始企業数は42社となり、雇用者数は対前年度比156名増の1,540名（うち、正社員1,172名、非正社員368名）に上っている。

なお、令和4年度の企業立地促進奨励金は31件、65,647千円を支出している。

あやの台北部用地の開発状況は、平成28年2月、南海電鉄(株)、和歌山県、本市の3者で開発に係る協定を締結し、環境影響評価を平成30年度末に完了し、令和元年度より造成工事及び須ヶ谷池周辺整備工事に着手。

新型コロナウイルス感染症の影響や追加対策工事の必要性から、工事の進捗に遅れが生じており、分譲開始時期は令和6年12月となる見込み。

令和2年10月より進出意向申出書の受付を開始、令和5年5月時点で、全体15区画のうち9区画が企業選定済みとなっており、残り6区画のうち2区画についても進出意向申請書が提出されている。

(5) 補助金について

令和4年度における補助金等（負担金、分担金、拠出金等は除く）は、概算で194件2,150百万円支出されており、前年度に比べ481百万円増加している。

増加の主な要因は、電気ガス食料品等価格高騰緊急支援給付金328百万円や出産・子育て応援給付金27百万円のほか、コロナ関連の財源を活用した生活応援クーポン券助成金118百万円、物価高騰対策商工業者支援給付金92百万円、橋本ふるさと便事業補助金43百万円等である。

また、「持続可能な地域コミュニティ発展交付金（SDGs交付金）」を新設し、従来の敬老会事業補助金、生ごみ堆肥化・減量化集団実施奨励金、防犯灯電気料金補助金等を一括して交付金化することで、区・自治会の創意工夫による自主的な地域課題の解決を支援していくこととした。

(6) 不納欠損処理について

令和4年度の不納欠損処理額は、市税で11,526千円（前年度比23,238千円減）、国民健康保険税で5,075千円（前年度比18,965千円減）、介護保険料で2,114千円（前年度比2,603千円減）等、合計は27,901千円（前年度比37,556千円減）である。

不納欠損処理については、それぞれ理由があり、また、時効完成により進められているところであるが、一段の回収努力が必要である。

(7) 税外債権の回収について

① 公営住宅使用料について

令和4年度末現在、滞納件数57件（実人数47名）、未納額13,774千円（前年度比1件増、1,833千円減）、現年度分及び過年度分を合わせた収納率は84.36%（同0.44ポイント向上）の状況にある。

担当課は、毎月の督促、3か月以上の滞納者に対して年3回の催告書発送、来課要請、訪宅徴収、分納誓約25件（分納誓約率53.19%）等の回収努力をしているものの、過年度分の収入未済額は32件、12,405千円（うち、退去者14件、7,007千円）に上っており、現入居者に対しては分納誓約率の向上と、過年度滞納者に対しては法的措置を講じることで収納の改善と時効の中断をしっかりとすることが肝要である。

② 住宅新築資金等貸付事業特別会計について

令和4年度末現在、貸付金の償還が遅れているものは、元利金合わせて71件、180,070千円で、前年度に比べて7件減、14,518千円減であり、分納誓約件数は62件、分納誓約率は87.3%である。

③ 税外債権の回収について

上記①、②の債権を含め、令和4年度末の税外債権についての収入未済額合計は322,675千円に上っている。

(8) 特別会計においては

① 国民健康保険について

平成30年度からの国民健康保険制度改正により、国民健康保険の歳入と歳出の管理及び責任主体が県に移行している。

令和4年度の国民健康保険税の収入率は、89.04%で前年度比1.8ポイント向上しているものの、県より示されている標準保険税率より本市の税率が下回っているため、令和4年度の収支は実質赤字であるが、基金180,000千円の取崩しにより最終補填している。

支出済額は前年度に比べ、89,778千円（1.23%）減少している。これは前年度に比べ、医療費の減少に伴って保険給付費が96,824千円減少したことが主な要因である。

② 介護保険について

令和5年3月末現在、介護認定者3,913名（前年度比94名減）が認定を受け、居宅サービス2,746名（前年度比2名減）、施設サービス739名（前年度比3名増）が利用している。

収入済額は、前年度に比べ57,897千円（0.84%）減少している。これは主に、国庫支出金、支払基金交付金、繰入金がそれぞれ減少したことによるものである。支出済額は、前年度に比べ114,066千円（1.72%）減少している。これは主に要介護認定者数の減少と制度改正による対象者の基準見直しにより、保険給付費が182,912千円減少したことによるものである。

高齢化率の上昇は進行しており、持続可能な介護保険制度の構築及び社会環境づくりが求められる。

以上が、令和4年度の一般会計・特別会計決算の審査結果概要であるが、平成28年度より実施の財政健全化計画は、計画以上の進展を見て令和3年度をもって完了し、令和4年度からは5カ年の中期財政計画がスタートしている。

財政指標の推移は、近年順調に改善してきている。ただし、財政力指数、経常収支比率とも類似団体平均値を下回っており、依然として財政状態は厳しい状況が続くものと考えられるが、限られた財源の中で更なる効率的かつ効果的な行財政運営を図りたい。

また、当該年度において、市職員の懲戒処分が公表されている。不適切な事務処理や不十分な事務引継により、市民に不信感を与える事案である。マニュアルや引継書に基づく適切で確実な事務処理体制の再構築を図りたい。同時に、職員が勤務時間の内外に関わらず、市民の信頼を損なうことのないように、厳正な服務規律の徹底も指導されたい。

最後に、令和5年6月の豪雨によって、人的被害はなかったものの、土砂災害等が市内各地で発生し、道路や家屋、農地などに多くの被害が出ている。

今回の災害については、避難所開設等の初期対応も含め、全般的にタイムリーな対応がなされ、復旧についても補助金の交付を迅速に決定しており、評価に値する。

毎月（月初）、課長級以上者が庁舎玄関前に集合し、「危機管理意識高揚訓練」と題して、部長級による時宜を得た訓示を10年以上継続して実施していることも、今回の対応に繋がっているものと推察される。

しかしながら、反省すべき点は多々あり、今後さらに大きな災害の発生が想定されるなかで、次に生かせる対策が必要であり、災害発生時における情報の一元化、DX推進計画に沿った業務の効率化、及び執務環境の整備に期待するものである。

令和4年度

各会計決算審査資料

資料目次

資料 1	令和4年度一般会計款別歳入一覧表	50
資料 2	一般会計款別歳入前年度対比表	52
資料 3	市税収入状況前年度対比表	54
資料 4	一般会計款別歳出一覧表	56
資料 5	令和4年度特別会計款別歳入一覧表	58
資料 6	令和4年度特別会計款別歳出一覧表	62
資料 7	普通会計性質別経費の決算状況	66
資料 8	普通会計地方債現在高の状況	67
資料 9	会計別地方債現在高の状況	68
資料 10	普通会計財政指標の推移	69
資料 11	基金残高明細書	70

[資料 1]

令和4年度 一 般 会 計

区分 款	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	対 予 算 比 率	金 額
1 市税	6,887,840,000	21.04	7,099,744,914	23.37	103.08	6,926,039,745
2 地方譲与税	242,587,000	0.74	242,587,000	0.80	100.00	242,587,000
3 利子割交付金	3,946,000	0.01	3,946,000	0.01	100.00	3,946,000
4 配当割交付金	56,183,000	0.17	56,183,000	0.18	100.00	56,183,000
5 株式等譲渡所得割交付金	39,967,000	0.12	39,967,000	0.13	100.00	39,967,000
6 法人事業税交付金	75,117,000	0.23	75,117,000	0.25	100.00	75,117,000
7 地方消費税交付金	1,415,210,000	4.32	1,415,210,000	4.66	100.00	1,415,210,000
8 ゴルフ場利用税交付金	22,523,000	0.07	22,523,182	0.07	100.00	22,523,182
9 自動車税環境性能割交付金	23,836,000	0.07	23,836,000	0.08	100.00	23,836,000
10 地方特例交付金	55,623,000	0.17	55,623,000	0.18	100.00	55,623,000
11 地方交付税	9,219,742,000	28.16	9,219,742,000	30.35	100.00	9,219,742,000
12 交通安全対策特別交付金	3,722,000	0.01	3,722,000	0.01	100.00	3,722,000
13 分担金及び負担金	123,220,000	0.38	126,693,579	0.42	102.82	120,702,233
14 使用料及び手数料	374,610,000	1.14	401,965,350	1.32	107.30	382,364,769
15 国庫支出金	6,233,479,000	19.04	5,457,087,108	17.96	87.54	5,457,087,108
16 県支出金	2,219,838,000	6.78	2,179,389,250	7.17	98.18	2,179,389,250
17 財産収入	59,355,000	0.18	63,979,009	0.21	107.79	63,455,609
18 寄附金	504,135,000	1.54	495,647,841	1.63	98.32	495,647,841
19 繰入金	1,011,665,000	3.09	712,739,546	2.35	70.45	712,739,546
20 繰越金	878,889,000	2.68	878,889,631	2.89	100.00	878,889,631
21 諸収入	543,803,000	1.66	588,480,102	1.94	108.22	567,503,318
22 市債	2,740,566,000	8.37	1,213,666,000	4.00	44.29	1,213,666,000
23 自動車取得税交付金	827,000	0.00	827,198	0.00	100.02	827,198
歳入合計	32,736,683,000	100.00	30,377,565,710	100.00	92.79	30,156,768,430

款 別 歳 入 一 覧 表

(単位:円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 率	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	金 額	構 成 率	対 調 定 比 率	金 額	構 成 率	対 調 定 比 率
22.97	100.55	97.55	11,525,952	78.07	0.16	162,179,217	78.71	2.28
0.80	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
0.01	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
0.19	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
0.13	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
0.25	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
4.69	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
0.07	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
0.08	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
0.18	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
30.57	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
0.01	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
0.40	97.96	95.27	1,590,240	10.77	1.26	4,401,106	2.14	3.47
1.27	102.07	95.12	940,100	6.37	0.23	18,660,481	9.06	4.64
18.10	87.54	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
7.23	98.18	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
0.21	106.91	99.18	0	0.00	0.00	523,400	0.25	0.82
1.64	98.32	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
2.36	70.45	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
2.91	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
1.88	104.36	96.44	706,441	4.79	0.12	20,270,343	9.84	3.44
4.02	44.29	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
0.00	100.02	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
100.00	92.12	99.27	14,762,733	100.00	0.05	206,034,547	100.00	0.68

(注) 収入済額には還付未済額を含む

一 般 会 計 款 別

歳 入 前 年 度 対 比 表

(単位：円・%)

款	区 分	決 算 額	
		令和4年度	令和3年度
1	市税 [自]	6,926,039,745	6,946,229,598
2	地方譲与税 (依)	242,587,000	254,319,000
3	利子割交付金 (依)	3,946,000	8,030,000
4	配当割交付金 (依)	56,183,000	64,137,000
5	株式等譲渡所得割交付金 (依)	39,967,000	71,349,000
6	法人事業税交付金 (依)	75,117,000	56,699,000
7	地方消費税交付金 (依)	1,415,210,000	1,376,456,000
8	ゴルフ場利用税交付金 (依)	22,523,182	24,048,114
9	自動車税環境性能割交付金 (依)	23,836,000	19,809,000
10	地方特例交付金 (依)	55,623,000	162,564,000
11	地方交付税 (依)	9,219,742,000	8,962,146,000
12	交通安全対策特別交付金 (依)	3,722,000	4,129,000
13	分担金及び負担金 [自]	120,702,233	123,130,419
14	使用料及び手数料 [自]	382,364,769	373,674,820
15	国庫支出金 (依)	5,457,087,108	6,131,314,089
16	県支出金 (依)	2,179,389,250	1,991,994,338
17	財産収入 [自]	63,455,609	156,060,871
18	寄附金 [自]	495,647,841	356,508,855
19	繰入金 [自]	712,739,546	492,992,008
20	繰越金 [自]	878,889,631	551,002,123
21	諸収入 [自]	567,503,318	652,879,954
22	市債 (依)	1,213,666,000	1,662,410,000
23	自動車取得税交付金 (依)	827,198	0
歳 入 合 計		30,156,768,430	30,441,883,189
[自 主 財 源]		10,147,342,692	9,652,478,648
(依 存 財 源)		20,009,425,738	20,789,404,541

構 成 比 率		対 前 年 度	
令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
22.97	22.82	△ 20,189,853	△ 0.29
0.80	0.84	△ 11,732,000	△ 4.61
0.01	0.03	△ 4,084,000	△ 50.86
0.19	0.21	△ 7,954,000	△ 12.40
0.13	0.23	△ 31,382,000	△ 43.98
0.25	0.19	18,418,000	32.48
4.69	4.52	38,754,000	2.82
0.07	0.08	△ 1,524,932	△ 6.34
0.08	0.07	4,027,000	20.33
0.18	0.53	△ 106,941,000	△ 65.78
30.57	29.44	257,596,000	2.87
0.01	0.01	△ 407,000	△ 9.86
0.40	0.40	△ 2,428,186	△ 1.97
1.27	1.23	8,689,949	2.33
18.10	20.14	△ 674,226,981	△ 11.00
7.23	6.54	187,394,912	9.41
0.21	0.51	△ 92,605,262	△ 59.34
1.64	1.17	139,138,986	39.03
2.36	1.62	219,747,538	44.57
2.91	1.81	327,887,508	59.51
1.88	2.14	△ 85,376,636	△ 13.08
4.02	5.46	△ 448,744,000	△ 26.99
0.00	0.00	827,198	—
100.00	100.00	△ 285,114,759	△ 0.94
33.65	31.71	494,864,044	5.13
66.35	68.29	△ 779,978,803	△ 3.75

※ [自]は自主財源、(依)は依存財源である。

市 税 収 入 状 況

前 年 度 対 比 表

(単位：円・%)

区 分	令和4年度					調 定 額
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
市 民 税	3,050,506,748	3,018,147,844	1,398,750	30,960,154	98.94	3,072,899,353
個 人	2,780,484,548	2,750,594,725	1,058,361	28,831,462	98.93	2,756,752,413
現年課税分	2,745,862,788	2,729,154,014	53,824	16,654,950	99.39	2,711,669,300
滞納繰越分	34,621,760	21,440,711	1,004,537	12,176,512	61.93	45,083,113
法 人	270,022,200	267,553,119	340,389	2,128,692	99.09	316,146,940
現年課税分	267,828,000	267,160,400	0	667,600	99.75	307,061,600
滞納繰越分	2,194,200	392,719	340,389	1,461,092	17.90	9,085,340
固定資産税	2,987,650,419	2,870,941,959	8,360,080	108,348,380	96.09	3,067,497,874
固定資産税	2,984,386,219	2,867,677,759	8,360,080	108,348,380	96.09	3,064,185,274
現年課税分	2,868,552,200	2,835,025,580	722,257	32,804,363	98.83	2,911,626,900
滞納繰越分	115,834,019	32,652,179	7,637,823	75,544,017	28.19	152,558,374
国有資産等所在 市町村交付金(現年)	3,264,200	3,264,200	0	0	100.00	3,312,600
軽自動車税	240,800,444	232,046,372	633,400	8,120,672	96.36	231,174,876
現年課税分	232,058,900	229,372,011	49,800	2,637,089	98.84	221,092,000
滞納繰越分	8,741,544	2,674,361	583,600	5,483,583	30.59	10,082,876
市たばこ税(現年)	409,371,356	409,371,356	0	0	100.00	381,673,574
入湯税(現年)	381,150	381,150	0	0	100.00	481,950
都市計画税	411,034,797	395,151,064	1,133,722	14,750,011	96.14	404,260,199
現年課税分	395,350,600	390,729,883	99,543	4,521,174	98.83	383,305,100
滞納繰越分	15,684,197	4,421,181	1,034,179	10,228,837	28.19	20,955,099
合 計	7,099,744,914	6,926,039,745	11,525,952	162,179,217	97.55	7,157,987,826
現年課税分	6,922,669,194	6,864,458,594	925,424	57,285,176	99.16	6,920,223,024
滞納繰越分	177,075,720	61,581,151	10,600,528	104,894,041	34.78	237,764,802
国民健康保険税	1,438,793,672	1,281,146,244	5,074,835	152,572,593	89.04	1,473,590,966

令和3年度				対前年度増減			
収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入率
3,032,040,225	4,080,433	36,778,695	98.67	△ 22,392,605	△ 13,892,381	△ 2,681,683	0.27
2,718,339,485	3,828,433	34,584,495	98.61	23,732,135	32,255,240	△ 2,770,072	0.32
2,694,777,141	0	16,892,159	99.38	34,193,488	34,376,873	53,824	0.01
23,562,344	3,828,433	17,692,336	52.26	△ 10,461,353	△ 2,121,633	△ 2,823,896	9.66
313,700,740	252,000	2,194,200	99.23	△ 46,124,740	△ 46,147,621	88,389	△ 0.14
306,523,100	0	538,500	99.82	△ 39,233,600	△ 39,362,700	0	△ 0.07
7,177,640	252,000	1,655,700	79.00	△ 6,891,140	△ 6,784,921	88,389	△ 61.10
2,925,814,478	25,877,831	115,805,565	95.38	△ 79,847,455	△ 54,872,519	△ 17,517,751	0.71
2,922,501,878	25,877,831	115,805,565	95.38	△ 79,799,055	△ 54,824,119	△ 17,517,751	0.71
2,871,984,908	8,130	39,633,862	98.64	△ 43,074,700	△ 36,959,328	714,127	0.19
50,516,970	25,869,701	76,171,703	33.11	△ 36,724,355	△ 17,864,791	△ 18,231,878	△ 4.92
3,312,600	0	0	100.00	△ 48,400	△ 48,400	0	0.00
221,194,091	1,251,241	8,729,544	95.68	9,625,568	10,852,281	△ 617,841	0.68
218,422,984	0	2,669,016	98.79	10,966,900	10,949,027	49,800	0.05
2,771,107	1,251,241	6,060,528	27.48	△ 1,341,332	△ 96,746	△ 667,641	3.11
381,673,574	0	0	100.00	27,697,782	27,697,782	0	0.00
481,950	0	0	100.00	△ 100,800	△ 100,800	0	0.00
385,025,280	3,554,468	15,680,451	95.24	6,774,598	10,125,784	△ 2,420,746	0.89
378,086,375	1,070	5,217,655	98.64	12,045,500	12,643,508	98,473	0.19
6,938,905	3,553,398	10,462,796	33.11	△ 5,270,902	△ 2,517,724	△ 2,519,219	△ 4.92
6,946,229,598	34,763,973	176,994,255	97.04	△ 58,242,912	△ 20,189,853	△ 23,238,021	0.51
6,855,262,632	9,200	64,951,192	99.06	2,446,170	9,195,962	916,224	0.10
90,966,966	34,754,773	112,043,063	38.26	△ 60,689,082	△ 29,385,815	△ 24,154,245	△ 3.48
1,285,569,072	24,039,667	163,982,227	87.24	△ 34,797,294	△ 4,422,828	△ 18,964,832	1.80

(注) 収入済額には還付未済額を含む

一 般 会 計

款 別 歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

区 分 款	令 和 4 年 度					
	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	対 予 算 比 率	金 額
1 議会費	223,793,000	0.68	220,389,396	0.76	98.48	0
2 総務費	3,214,869,000	9.82	3,070,452,661	10.54	95.51	0
3 民生費	12,683,495,000	38.74	11,548,259,540	39.63	91.05	547,603,000
4 衛生費	3,602,456,000	11.00	3,076,421,502	10.56	85.40	242,896,000
5 労働費	323,000	0.00	313,295	0.00	97.00	0
6 農林水産業費	854,245,000	2.61	805,102,000	2.76	94.25	16,103,000
7 商工費	1,484,982,000	4.54	1,280,521,341	4.39	86.23	0
8 土木費	2,456,973,000	7.51	2,198,408,381	7.54	89.48	218,665,000
9 消防費	1,087,680,000	3.32	1,054,140,056	3.62	96.92	10,000,000
10 教育費	3,572,775,000	10.91	2,358,629,216	8.09	66.02	914,845,000
11 災害復旧費	25,477,000	0.08	15,934,650	0.05	62.55	761,000
12 公債費	3,512,392,000	10.73	3,512,146,031	12.05	99.99	0
13 諸支出金	371,000	0.00	369,519	0.00	99.60	0
14 予備費	16,852,000	0.05	0	0.00	0.00	0
歳 出 合 計	32,736,683,000	100.00	29,141,087,588	100.00	89.02	1,950,873,000

					令 和 3 年 度		対 前 年 度	
繰 越 額		不 用 額			支 出 済 額		支 出 済 額	
構 成 率	対 予 算 比 率	金 額	構 成 率	対 予 算 比 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
0.00	0.00	3,403,604	0.21	1.52	224,309,026	0.78	△ 3,919,630	△ 1.75
0.00	0.00	144,416,339	8.78	4.49	2,820,019,064	9.77	250,433,597	8.88
28.07	4.32	587,632,460	35.73	4.63	11,868,749,666	41.12	△ 320,490,126	△ 2.70
12.45	6.74	283,138,498	17.21	7.86	3,176,426,767	11.01	△ 100,005,265	△ 3.15
0.00	0.00	9,705	0.00	3.00	312,010	0.00	1,285	0.41
0.83	1.89	33,040,000	2.01	3.87	644,366,798	2.23	160,735,202	24.94
0.00	0.00	204,460,659	12.43	13.77	960,054,788	3.33	320,466,553	33.38
11.21	8.90	39,899,619	2.43	1.62	1,928,963,000	6.68	269,445,381	13.97
0.51	0.92	23,539,944	1.43	2.16	1,000,658,315	3.47	53,481,741	5.34
46.89	25.61	299,300,784	18.20	8.38	2,311,549,593	8.01	47,079,623	2.04
0.04	2.99	8,781,350	0.53	34.47	36,322,748	0.13	△ 20,388,098	△ 56.13
0.00	0.00	245,969	0.01	0.01	3,890,695,163	13.48	△ 378,549,132	△ 9.73
0.00	0.00	1,481	0.00	0.40	566,620	0.00	△ 197,101	△ 34.79
0.00	0.00	16,852,000	1.02	100.00	0	0.00	0	—
100.00	5.96	1,644,722,412	100.00	5.02	28,862,993,558	100.00	278,094,030	0.96

令和4年度 特別会計

会計 款	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	対予算 比率
国民健康保険					
国民健康保険税	1,267,821,000	16.82	1,438,793,672	19.25	113.49
使用料及び手数料	320,000	0.00	620,535	0.01	193.92
県支出金	5,443,769,000	72.22	5,220,019,940	69.84	95.89
財産収入	2,000	0.00	1,203	0.00	60.15
繰入金	711,421,000	9.44	705,426,850	9.44	99.16
繰越金	78,159,000	1.04	78,159,872	1.05	100.00
諸収入	35,918,000	0.48	30,879,250	0.41	85.97
国庫支出金	10,000	0.00	10,000	0.00	100.00
計	7,537,420,000	100.00	7,473,911,322	100.00	99.16
住宅新築資金等貸付事業					
県支出金	243,000	3.28	237,000	0.12	97.53
財産収入	14,000	0.19	14,401	0.01	102.86
繰越金	1,133,000	15.30	1,133,420	0.58	100.04
諸収入	6,017,000	81.23	194,624,524	99.29	3,234.58
計	7,407,000	100.00	196,009,345	100.00	2,646.27
駐車場事業					
使用料及び手数料	1,777,000	83.90	2,089,080	85.95	117.56
財産収入	1,000	0.05	480	0.02	48.00
繰越金	340,000	16.05	340,906	14.03	100.27
計	2,118,000	100.00	2,430,466	100.00	114.75
墓園事業					
使用料及び手数料	12,444,000	36.13	13,928,260	40.21	111.93
財産収入	30,000	0.09	30,569	0.09	101.90
繰入金	17,881,000	51.91	16,576,000	47.86	92.70
繰越金	4,089,000	11.87	4,089,746	11.81	100.02
諸収入	0	0.00	11,503	0.03	-
計	34,444,000	100.00	34,636,078	100.00	100.56
農業集落排水事業					
分担金及び負担金	5,000	0.00	363,000	0.32	7,260.00
使用料及び手数料	22,662,000	20.16	23,265,407	20.52	102.66
繰入金	77,264,000	68.75	77,264,000	68.16	100.00
繰越金	1,417,000	1.26	1,417,974	1.25	100.07
市債	10,900,000	9.70	10,900,000	9.62	100.00
財産収入	141,000	0.13	141,900	0.13	100.64
計	112,389,000	100.00	113,352,281	100.00	100.86

款別歳入一覧表

(単位:円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 率	対予算 比率	対調定 比率	金 額	構 成 率	対調定 比率	金 額	構 成 率	対調定 比率
1,281,146,244	17.51	101.05	89.04	5,074,835	100.00	0.35	152,572,593	99.13	10.60
620,535	0.01	193.92	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
5,220,019,940	71.36	95.89	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
1,203	0.00	60.15	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
705,426,850	9.64	99.16	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
78,159,872	1.07	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
29,544,742	0.40	82.26	95.68	0	0.00	0.00	1,334,508	0.87	4.32
10,000	0.00	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
7,314,929,386	100.00	97.05	97.87	5,074,835	100.00	0.07	153,907,101	100.00	2.06
237,000	2.32	97.53	100.00	0	-	0.00	0	0.00	0.00
14,401	0.14	102.86	100.00	0	-	0.00	0	0.00	0.00
1,133,420	11.08	100.04	100.00	0	-	0.00	0	0.00	0.00
8,848,562	86.47	147.06	4.55	5,706,103	100.00	2.94	180,069,859	100.00	92.52
10,233,383	100.00	138.16	5.22	5,706,103	100.00	2.92	180,069,859	100.00	91.87
2,089,080	85.95	117.56	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
480	0.02	48.00	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
340,906	14.03	100.27	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
2,430,466	100.00	114.75	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
13,564,160	39.58	109.00	97.39	0	-	0.00	364,100	100.00	2.61
30,569	0.09	101.90	100.00	0	-	0.00	0	0.00	0.00
16,576,000	48.37	92.70	100.00	0	-	0.00	0	0.00	0.00
4,089,746	11.93	100.02	100.00	0	-	0.00	0	0.00	0.00
11,503	0.03	-	100.00	0	-	0.00	0	0.00	0.00
34,271,978	100.00	99.50	98.95	0	-	0.00	364,100	100.00	1.05
302,000	0.27	6,040.00	83.20	0	-	0.00	61,000	13.24	16.80
22,865,729	20.25	100.90	98.28	0	-	0.00	399,678	86.76	1.72
77,264,000	68.44	100.00	100.00	0	-	0.00	0	0.00	0.00
1,417,974	1.26	100.07	100.00	0	-	0.00	0	0.00	0.00
10,900,000	9.66	100.00	100.00	0	-	0.00	0	0.00	0.00
141,900	0.13	100.64	100.00	0	-	0.00	0	0.00	0.00
112,891,603	100.00	100.45	99.59	0	-	0.00	460,678	100.00	0.41

(注) 収入済額には還付未済額を含む

会計 款	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	対予算 比 率
土地区画整理事業					
使用料及び手数料	700,000	0.27	722,400	0.28	103.20
財産収入	21,645,000	8.32	21,645,111	8.32	100.00
繰入金	236,420,000	90.83	236,419,479	90.82	100.00
繰越金	1,303,000	0.50	1,303,888	0.50	100.07
諸収入	215,000	0.08	213,544	0.08	99.32
計	260,283,000	100.00	260,304,422	100.00	100.01
介護保険					
保険料	1,460,850,000	21.27	1,482,286,633	21.74	101.47
使用料及び手数料	1,891,000	0.03	2,198,560	0.03	116.26
国庫支出金	1,488,442,000	21.68	1,474,084,546	21.62	99.04
支払基金交付金	1,686,155,000	24.55	1,634,185,000	23.97	96.92
県支出金	933,116,000	13.59	916,326,593	13.44	98.20
財産収入	12,000	0.00	13,476	0.00	112.30
繰入金	1,062,226,000	15.47	1,062,224,000	15.58	100.00
繰越金	228,875,000	3.33	228,874,627	3.36	100.00
諸収入	5,307,000	0.08	18,487,227	0.27	348.36
計	6,866,874,000	100.00	6,818,680,662	100.00	99.30
後期高齢者医療					
保険料	744,253,000	38.90	750,188,650	38.09	100.80
使用料及び手数料	2,000	0.00	81,700	0.00	4,085.00
繰入金	1,134,320,000	59.29	1,134,319,000	57.59	100.00
諸収入	16,430,000	0.86	66,971,833	3.40	407.62
繰越金	18,093,000	0.95	18,092,639	0.92	100.00
計	1,913,098,000	100.00	1,969,653,822	100.00	102.96
工業団地造成事業					
国庫支出金	168,158,000	3.31	43,065,000	3.86	25.61
県支出金	1,801,778,000	35.49	442,752,000	39.65	24.57
繰入金	61,294,000	1.21	60,536,599	5.42	98.76
繰越金	1,627,000	0.03	1,626,764	0.15	99.99
諸収入	1,938,368,000	38.18	218,101,279	19.53	11.25
市債	1,105,700,000	21.78	350,500,000	31.39	31.70
計	5,076,925,000	100.00	1,116,581,642	100.00	21.99
歳 入 合 計	21,810,958,000	-	17,985,560,040	-	82.46

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 率	対予算 比 率	対調定 比 率	金 額	構 成 率	対調定 比 率	金 額	構 成 率	対調定 比 率
722,400	0.28	103.20	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
21,645,111	8.32	100.00	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
236,419,479	90.82	100.00	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
1,303,888	0.50	100.07	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
213,544	0.08	99.32	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
260,304,422	100.00	100.01	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
1,470,836,051	21.64	100.68	99.23	2,114,350	100.00	0.14	9,336,232	49.14	0.63
2,198,560	0.03	116.26	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
1,474,084,546	21.69	99.04	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
1,634,185,000	24.04	96.92	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
916,326,593	13.48	98.20	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
13,476	0.00	112.30	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
1,062,224,000	15.63	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
228,874,627	3.37	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
8,824,079	0.13	166.27	47.73	0	0.00	0.00	9,663,148	50.86	52.27
6,797,566,932	100.00	98.99	99.69	2,114,350	100.00	0.03	18,999,380	100.00	0.28
745,914,255	37.95	100.22	99.43	242,600	100.00	0.03	4,031,795	100.00	0.54
81,800	0.00	4,090.00	100.12	0	0.00	0.00	△ 100	△ 0.00	△ 0.12
1,134,319,000	57.72	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
66,971,833	3.41	407.62	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
18,092,639	0.92	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
1,965,379,527	100.00	102.73	99.78	242,600	100.00	0.01	4,031,695	100.00	0.20
43,065,000	3.86	25.61	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
442,752,000	39.65	24.57	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
60,536,599	5.42	98.76	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
1,626,764	0.15	99.99	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
218,101,279	19.53	11.25	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
350,500,000	31.39	31.70	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
1,116,581,642	100.00	21.99	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
17,614,589,339	-	80.76	97.94	13,137,888	-	0.07	357,832,813	-	1.99

(注) 収入済額には還付未済額を含む

令和4年度 特別会計

会計 款	区分	予 算 現 額		支 出 済 額	
		金 額	構 成 率 比	金 額	構 成 率 比
国民健康保険					
総務費		76,834,000	1.02	70,387,197	0.97
保険給付費		5,384,775,000	71.44	5,119,422,882	70.80
国民健康保険事業費納付金		1,939,434,000	25.73	1,939,431,511	26.82
共同事業拠出金		9,000	0.00	0	0.00
保健事業費		95,278,000	1.26	71,322,357	0.99
基金積立金		2,000	0.00	1,203	0.00
公債費		40,000	0.00	22	0.00
諸支出金		31,048,000	0.41	29,996,839	0.41
予備費		10,000,000	0.13	0	0.00
計		7,537,420,000	100.00	7,230,562,011	100.00
住宅新築資金等貸付事業					
住宅資金貸付等事業費		7,407,000	100.00	7,087,801	100.00
計		7,407,000	100.00	7,087,801	100.00
駐車場事業					
駐車場費		2,118,000	100.00	2,005,020	100.00
計		2,118,000	100.00	2,005,020	100.00
墓園事業					
墓園事業費		33,444,000	97.10	31,616,428	100.00
予備費		1,000,000	2.90	0	0.00
計		34,444,000	100.00	31,616,428	100.00
農業集落排水事業					
農業集落排水事業費		53,440,000	47.55	50,793,562	46.71
公債費		57,949,000	51.56	57,948,248	53.29
予備費		1,000,000	0.89	0	0.00
計		112,389,000	100.00	108,741,810	100.00

款別歳出一覧表

(単位:円・%)

対予算 比率	翌年度繰越額			不 用 額		
	金 額	構 成 率 比	対予算 比率	金 額	構 成 率 比	対予算 比率
91.61	0	-	0.00	6,446,803	2.10	8.39
95.07	0	-	0.00	265,352,118	86.47	4.93
100.00	0	-	0.00	2,489	0.00	0.00
0.00	0	-	0.00	9,000	0.00	100.00
74.86	0	-	0.00	23,955,643	7.81	25.14
60.15	0	-	0.00	797	0.00	39.85
0.06	0	-	0.00	39,978	0.01	99.95
96.61	0	-	0.00	1,051,161	0.34	3.39
0.00	0	-	0.00	10,000,000	3.26	100.00
95.93	0	-	0.00	306,857,989	100.00	4.07
95.69	0	-	0.00	319,199	100.00	4.31
95.69	0	-	0.00	319,199	100.00	4.31
94.67	0	-	0.00	112,980	100.00	5.33
94.67	0	-	0.00	112,980	100.00	5.33
94.54	0	-	0.00	1,827,572	64.63	5.46
0.00	0	-	0.00	1,000,000	35.37	100.00
91.79	0	-	0.00	2,827,572	100.00	8.21
95.05	0	-	0.00	2,646,438	72.56	4.95
100.00	0	-	0.00	752	0.02	0.00
0.00	0	-	0.00	1,000,000	27.42	100.00
96.75	0	-	0.00	3,647,190	100.00	3.25

[資料 6 - 2]

会計 款	予 算 現 額		支 出 済 額	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率
土地区画整理事業				
土地区画整理事業費	169,500,000	65.12	169,470,754	65.12
公債費	90,783,000	34.88	90,781,991	34.88
計	260,283,000	100.00	260,252,745	100.00
介護保険				
総務費	151,166,000	2.20	141,085,600	2.17
保険給付費	6,028,493,000	87.79	5,731,215,187	88.00
地域支援事業費	331,478,000	4.83	295,923,575	4.54
基金積立金	179,473,000	2.61	179,472,627	2.76
諸支出金	166,262,000	2.42	164,824,233	2.53
公債費	2,000	0.00	1,808	0.00
予備費	10,000,000	0.15	0	0.00
計	6,866,874,000	100.00	6,512,523,030	100.00
後期高齢者医療				
総務費	37,250,000	1.95	31,944,903	1.69
後期高齢者医療広域連合納付金	1,863,526,000	97.41	1,852,283,589	97.80
諸支出金	6,469,000	0.34	6,046,015	0.32
保健事業費	4,853,000	0.25	3,669,674	0.19
予備費	1,000,000	0.05	0	0.00
計	1,913,098,000	100.00	1,893,944,181	100.00
工業団地造成事業				
工業団地造成事業費	5,076,794,000	100.00	1,112,282,853	99.99
公債費	131,000	0.00	130,260	0.01
計	5,076,925,000	100.00	1,112,413,113	100.00
歳 出 合 計	21,810,958,000	-	17,159,146,139	-

(単位：円・%)

対予算 比率	翌年度繰越額			不 用 額		
	金 額	構 成 率	対予算 比率	金 額	構 成 率	対予算 比率
99.98	0	-	0.00	29,246	96.67	0.02
100.00	0	-	0.00	1,009	3.33	0.00
99.99	0	-	0.00	30,255	100.00	0.01
93.33	0	-	0.00	10,080,400	2.84	6.67
95.07	0	-	0.00	297,277,813	83.89	4.93
89.27	0	-	0.00	35,554,425	10.03	10.73
100.00	0	-	0.00	373	0.00	0.00
99.14	0	-	0.00	1,437,767	0.41	0.86
90.40	0	-	0.00	192	0.00	9.60
0.00	0	-	0.00	10,000,000	2.82	100.00
94.84	0	-	0.00	354,350,970	100.00	5.16
85.76	0	-	0.00	5,305,097	27.70	14.24
99.40	0	-	0.00	11,242,411	58.70	0.60
93.46	0	-	0.00	422,985	2.21	6.54
75.62	0	-	0.00	1,183,326	6.18	24.38
0.00	0	-	0.00	1,000,000	5.22	100.00
99.00	0	-	0.00	19,153,819	100.00	1.00
21.91	3,959,708,000	100.00	78.00	4,803,147	99.98	0.09
99.44	0	0.00	0.00	740	0.02	0.56
21.91	3,959,708,000	100.00	77.99	4,803,887	100.00	0.09
78.67	3,959,708,000	-	18.15	692,103,861	-	3.17

[資料 7]

普通会計 性質別経費の決算状況

区 分		決 算 額		増 減 額		構 成 比 率		市 民 1 人 当 た り	
		4年度	3年度	金 額	比 率	4年度	3年度	4年度	3年度
義務的経費	人件費	千円 4,769,058	千円 4,687,737	千円 81,321	% 1.73	% 16.22	% 16.17	円 79,478	円 77,175
	扶助費	6,934,191	7,382,712	△ 448,521	△ 6.08	23.59	25.46	115,560	121,542
	公債費	3,602,928	3,982,869	△ 379,941	△ 9.54	12.26	13.74	60,044	65,570
	小 計	15,306,177	16,053,318	△ 747,141	△ 4.65	52.07	55.37	255,082	264,287
経常的経費	物件費	3,573,936	3,380,024	193,912	5.74	12.16	11.66	59,561	55,646
	維持補修費	257,314	206,721	50,593	24.47	0.88	0.71	4,288	3,403
	補助費等	5,237,030	4,539,778	697,252	15.36	17.82	15.66	87,277	74,739
小 計	9,068,280	8,126,523	941,757	11.59	30.85	28.03	151,125	133,788	
その他経費	積立金	887,385	851,819	35,566	4.18	3.02	2.94	14,789	14,024
	投資及び出資金・貸付金	1,431	5,115	△ 3,684	△ 72.02	0.00	0.02	24	84
	繰出金	2,851,886	2,812,838	39,048	1.39	9.70	9.70	47,527	46,308
小 計	3,740,702	3,669,772	70,930	1.93	12.73	12.66	62,340	60,416	
投資的経費	1,279,722	1,145,537	134,185	11.71	4.35	3.95	21,327	18,859	
合 計	29,394,881	28,995,150	399,731	1.38	100.00	100.00	489,874	477,349	

※ 普通会計とは、一般会計・住宅新築資金等貸付事業特別会計・墓園事業特別会計・土地区画整理事業特別会計の4会計を合算したものである。

※ 人口 60,005人（令和5年3月末現在）

※ 人口 60,742人（令和4年3月末現在）

[資料 8]

普通会計 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	4年度末現在高	3年度末現在高	差引増減額
1 公共事業等債	773,076	728,130	44,946
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	507,600	459,000	48,600
3 公営住宅建設事業債	226,017	248,744	△ 22,727
4 災害復旧事業債	345,269	404,174	△ 58,905
5 (旧) 緊急防災・減災事業債	9,038	143,451	△ 134,413
6 教育・福祉施設等整備事業債	3,097,951	3,197,730	△ 99,779
(1) 学校教育施設等整備事業債	2,150,588	2,149,642	946
(2) 社会福祉施設整備事業債	438,709	469,383	△ 30,674
(3) 一般廃棄物処理事業債	62,237	57,174	5,063
(4) 一般補助施設整備等事業債	26,693	21,331	5,362
(5) 施設整備事業債	419,724	500,200	△ 80,476
7 一般単独事業債	6,576,063	7,386,073	△ 810,010
8 行政改革推進債	98,320	108,152	△ 9,832
9 退職手当債	1,208,370	1,476,144	△ 267,774
10 財源対策債	349,157	270,004	79,153
11 減収補てん債	31,500	31,500	0
12 減税補てん債	46,402	73,136	△ 26,734
13 臨時財政対策債	10,751,187	11,527,178	△ 775,991
14 減収補てん債特例分	34,117	34,117	0
15 都道府県貸付金	161,831	206,557	△ 44,726
16 その他	1,333,605	1,521,062	△ 187,457
合 計	25,549,503	27,815,152	△ 2,265,649

[資料9]

会計別 地方債現在高の状況

区 分	4年度末現在高 千円	3年度末現在高 千円	差引増減額 千円	市民1人当たり	
				4年度末 円	3年度末 円
1 一般会計	25,192,154	27,370,400	△ 2,178,246	419,834	450,601
2 土地区画整理事業 特別会計	357,349	444,753	△ 87,404	5,955	7,322
3 農業集落排水事業 特別会計	366,593	406,825	△ 40,232	6,109	6,698
4 工業団地造成事業 特別会計	434,400	83,900	350,500	7,239	1,381
合 計	26,350,496	28,305,878	△ 1,955,382	439,138	466,002

※ 人口 60,005 人（令和5年3月末現在）

※ 人口 60,742 人（令和4年3月末現在）

普通会計 財政指標の推移

区 分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
1 財政力指数	0.448	0.457	0.464	0.462	0.467
2 実質収支比率 (%)	5.57	7.22	6.82	2.88	3.64
3 経常収支比率 (%)	99.3	98.9	100.7	101.0	100.4
4 実質公債費比率 (%)	12.7	13.1	13.2	13.6	13.3

1 財政力指数

財政力指数は財政上の能力を示す指数で「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。(3ヶ年平均)

2 実質収支比率

実質収支比率は標準財政規模の3~5%程度が望ましいと考えられている。

3 経常収支比率

経常収支比率は都市にあつては75%が妥当と考えられ、これが80%を超えると財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

4 実質公債費比率

実質公債費比率は通常18%以上になれば、新たな起債は国・県の許可が必要である。25%以上の場合は起債が制限される。

令和 4 年 度

基金残高明細書

(単位：円)

基金名	令和4年3月末	積立額	取崩額	令和4年5月末
1 土地開発基金（※土地を除く）	36,907,618			36,907,618
2 財政調整基金	2,358,461,246			2,358,461,246
3 教育基金	39,929,850			39,929,850
4 消防団員等公務災害休業補償基金	1,021,446			1,021,446
5 退職基金	0			0
6 地域開発整備基金	38,769,898			38,769,898
7 住宅新築資金等貸付事業基金	101,239,215			101,239,215
8 国民健康保険事業基金	289,962,427			289,962,427
9 福祉事業及び施設充実振興費基金	10,727,585			10,727,585
10 公営住宅基金	14,491,209			14,491,209
11 墓園基金	109,376,218			109,376,218
12 減債基金	243,067,831	44,025,000		287,092,831
13 中山間ふるさと・水と土保全基金	21,258,356			21,258,356
14 介護給付費準備基金	972,251,129			972,251,129
15 旧紀伊丹生川ダム地域振興基金	3,740,879			3,740,879
16 社会福祉事業基金	58,977,244			58,977,244
17 産業振興基金	63,956,914			63,956,914
18 温水プール事業基金	4,884,428			4,884,428
19 地域振興基金	0			0
20 地域づくり基金	743,338,801			743,338,801
21 ふるさと応援基金	152,023,281			152,023,281
22 企業誘致対策基金	578,401,665			578,401,665
23 公共施設等管理基金	71,083,920			71,083,920
24 市民病院事業支援基金	400,205			400,205
25 岡潔顕彰基金	9,558,356			9,558,356
26 駐車場基金	3,508,100			3,508,100
27 前畑秀子顕彰基金	0			0
28 地域優良賃貸住宅基金	10,398,320			10,398,320
29 森林環境譲与税基金	27,432,899			27,432,899
30 土地区画整理事業基金	144,211,579			144,211,579
31 文教施設等維持管理基金	1,092,400			1,092,400
32 庁舎整備基金	0			0
合 計	6,110,473,019	44,025,000	0	6,154,498,019

積立額	取崩額	令和5年3月末	積立額	取崩額	令和5年5月末
369,519		37,277,137			37,277,137
702,815,000		3,061,276,246			3,061,276,246
0	600,710	39,329,140			39,329,140
326		1,021,772			1,021,772
0		0			0
223,992		38,993,890			38,993,890
1,902,000		103,141,215			103,141,215
1,203	180,000,000	109,963,630			109,963,630
2,400,000		13,127,585			13,127,585
21,345,118	6,000,000	29,836,327			29,836,327
16,563,000	16,576,000	109,363,218			109,363,218
117		287,092,948			287,092,948
0	300,000	20,958,356			20,958,356
179,472,627		1,151,723,756			1,151,723,756
0		3,740,879			3,740,879
120,884	659,890	58,438,238			58,438,238
86,148,308	79,858,000	70,247,222			70,247,222
1,557		4,885,985			4,885,985
0		0			0
921,000		744,259,801			744,259,801
524,849,017	477,996,000	198,876,298			198,876,298
51,211,632	72,145,569	557,467,728			557,467,728
28,000	3,021,000	68,090,920			68,090,920
0		400,205			400,205
1,071,607		10,629,963			10,629,963
1,195,000		4,703,100			4,703,100
0		0			0
27,422,038		37,820,358			37,820,358
23,122,000	17,096,926	33,457,973			33,457,973
21,966,849	142,163,479	24,014,949			24,014,949
3,108,500		4,200,900		1,898,380	2,302,520
150,000,000		150,000,000			150,000,000
1,816,259,294	996,417,574	6,974,339,739	0	1,898,380	6,972,441,359